



令和6年度

学校法人専修大学事業報告書



目次

事業報告書の公表にあたり	1
I 法人の概要	2
1 建学の精神と 21 世紀ビジョン	2
2 沿革	3
3 学校法人専修大学組織図	4
4 キャンパス等	5
5 学生数及び令和 6 年度卒業・修了者数	5
6 入学志願者・合格者・入学者数の推移	7
7 役員・教職員の状況	8
II 学校法人専修大学中期計画の進捗状況	10
III 事業の概要	11
III-1 中期計画による年次施策 専修大学	11
1 教育力の向上	11
2 研究力の向上	14
3 学生活動実績の向上	16
III-2 中期計画による年次施策 石巻専修大学	17
1 石巻専修大学中長期ビジョンの推進	17
2 特色ある教育研究活動の推進	18
3 入学定員充足に向けた取組強化	22
III-3 中期計画による年次施策 学校法人専修大学	23
1 財務の健全性確保	23
2 大学運営の効率化	24
III-4 基盤強化に向けた施策 専修大学	25
III-5 基盤強化に向けた施策 石巻専修大学	30
III-6 基盤強化に向けた施策 学校法人専修大学	31
IV. その他のトピックス	33
IV-1 専修大学	33
IV-2 石巻専修大学	36
V. 財務の概要	40
1 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	40
2 学校法人と学校法人会計基準について	40
3 資金収支計算書	41
4 活動区分資金収支計算書	44
5 事業活動収支計算書	45
6 貸借対照表	47
7 学校法人会計における決算額等の推移	49
8 学校法人会計における各種データの推移	52
VI. 学生支援関係資料	53
1 卒業後の進路（学部・学科）	53
2 国際交流協定校等	54
3 付属校	55

はじめに、令和6年の台風10号、年末の大雪、令和7年に発生した岩手県大船渡市の大規模火災などにより被災された皆様に、謹んでお見舞い申し上げます。

この度、学校法人専修大学の令和6年度事業報告書を公表するにあたり、日頃より本学の教育研究活動を支えてくださる全ての関係者の皆様に、心より深く感謝申し上げます。本報告書は、令和6年度において専修大学および石巻専修大学が取り組んだ教育・研究活動の成果を振り返るとともに、今後の発展に向けた方向性をお示しするものです。

専修大学では、中期計画の柱である「教育力の向上」において、学士課程教育では令和8年度入学生を対象とした新カリキュラムの検討を開始いたしました。また、「Si データサイエンス教育プログラム」をさらに推進し、文部科学省が定める「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」の応用基礎レベルが全学部で認定されるという成果を上げました。

大学院教育においては、教育改革を着実に進め、令和7年度より七つの履修証明プログラムを開設し、社会人の学び直し（リカレント教育）への対応を本格化させました。さらに、文学研究科にはジャーナリズム学専攻を新設し、社会変動に即応する人材養成の新たな拠点としての機能を担い始めています。また、法科大学院では、法曹コース出身者向けの入試制度を整備いたしました。

「研究力の向上」においては、社会知性開発研究センターを中心に、国際的な研究活動を積極的に推進してまいりました。

「学生活動実績の向上」においては、難関国家試験である国家公務員採用総合職試験、公認会計士試験などに多数の合格者を輩出することができました。特に国税専門官の採用者数は、今年も全国上位の成績でした。スポーツ面では、バレーボール部の全国大会初優勝や学生2名がパリ五輪日本代表選手に選出されるなど、目覚ましい成果を上げました。

石巻専修大学では、「第1次中長期ビジョン」（2020～2024年度）の総括と課題を踏まえ、「第2次中長期ビジョン」（2025～2029年度）を策定・公表いたしました。内部質保証体制の強化、地域連携や社会貢献の推進、数理・データサイエンス・AI教育の導入、新カリキュラムの策定、科研費等の競争的研究資金の獲得促進、さらには産学官連携による地域課題解決型研究を展開することで、特色ある教育研究活動と地域密着型の大学改革を着実に進めております。また、入学定員充足に向けた取組みとして、総合型選抜（探求型）はじめとする新たな入試制度を導入するなど、受験機会の拡大を行いました。

学校法人専修大学では、中期計画に基づき財務の健全化と大学運営の効率化を鋭意推進してまいりました。令和6年度は、外部資金の確保や経費削減、省エネルギー対策を進めたほか、ワークフローシステムの導入やWEB入学手続の拡充、人材育成方針に基づく研修強化、カーボンニュートラル実現に向けた環境施策など、多面的な取組みを展開いたしました。

変化の激しい時代において、専修大学ならびに石巻専修大学は、本学の21世紀ビジョンである「社会知性の開発」のもと教育・研究・社会貢献の各分野において、持続的かつ革新的な取組みを継続的に推進します。そして、学生一人ひとりが本学での学びを通じて主体的に社会と関わり、次代を拓く人材として成長できるよう、創立以来の精神と伝統を大切にしながら、さらなる飛躍を目指してまいります。

I 法人の概要

I 建学の精神と 21 世紀ビジョン

専修大学は、1880 年（明治 13 年）に相馬永胤、田尻稲次郎、目賀田種太郎、駒井重格の 4 人の青年たちによって創立されました。幕末の動乱を生き抜いた創立者たちは、明治維新後、米国のコロンビア、エール、ハーバード、ラトガースの各大学に留学し、強靱な精神力を持って約 8 年もの間、勉学に励みました。海外から黎明期にあった日本の国の形を考え、日本の発展のために、修得した最新の知見を社会に還元しようとした彼らは、高等教育によって社会の屋台骨を支える有為な人材を育成するという「熱き思い」を抱いたのです。そして帰国後、日本語により経済学や法律学を教授するために、本学の前身である「専修学校」を創立しました。明治 10 年代は、明治政府による法整備が進められ、条約改正や憲法制定を求める声も一段と大きくなった時期でもあり、いち早く近代法の考え方をわが国に根付かせようとした本学は、現在の法政・明治・早稲田・中央の各大学とともに、五大法律学校の一つとして重要な役割を担いました。

爾来、本学は、関東大震災や戦禍などによって極めて困難な状況に直面しながらも、学窓の灯火を守り続けてきました。21 世紀に入った今日においては、私学全体に降りかかる大きな荒波を乗り越え、更なる発展を遂げなければなりません。本学の進むべき指針を熟慮するにあたり、常に創立の原点に立ち返ることで、自ずと道は拓かれます。その指針として、本学は、建学の精神を現代的に捉え直した「社会知性（Socio-Intelligence）の開発」を 21 世紀ビジョンに据えました。「社会知性の開発」をどう具現化するのかについては、学部あるいは研究科によって方法論も力点も自ら異なりますが、各部局において、積極的かつ真摯な取り組みがなされています。



相馬 永胤
(そうま ながたね)



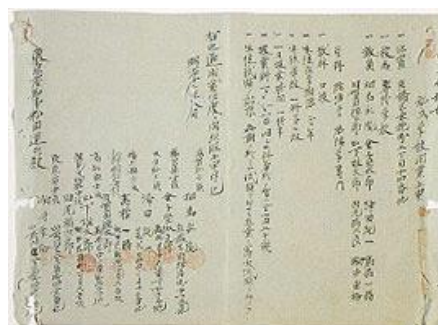
田尻 稲次郎
(たじり いなじろう)



目賀田 種太郎
(めがた たねたろう)



駒井 重格
(こまい しげただ)



専修学校(専修大学の前身)の開業上申

専修大学 21 世紀ビジョン

「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」

社会知性とは、

「専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、深い人間理解と倫理観を持ち、地球的視野から独創的な発想により主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力」である。

注 掲載した「開業上申」は東京都公文書館、目賀田種太郎（写真）は大垣市奥の細道むすびの地記念館が所蔵。

2 沿革

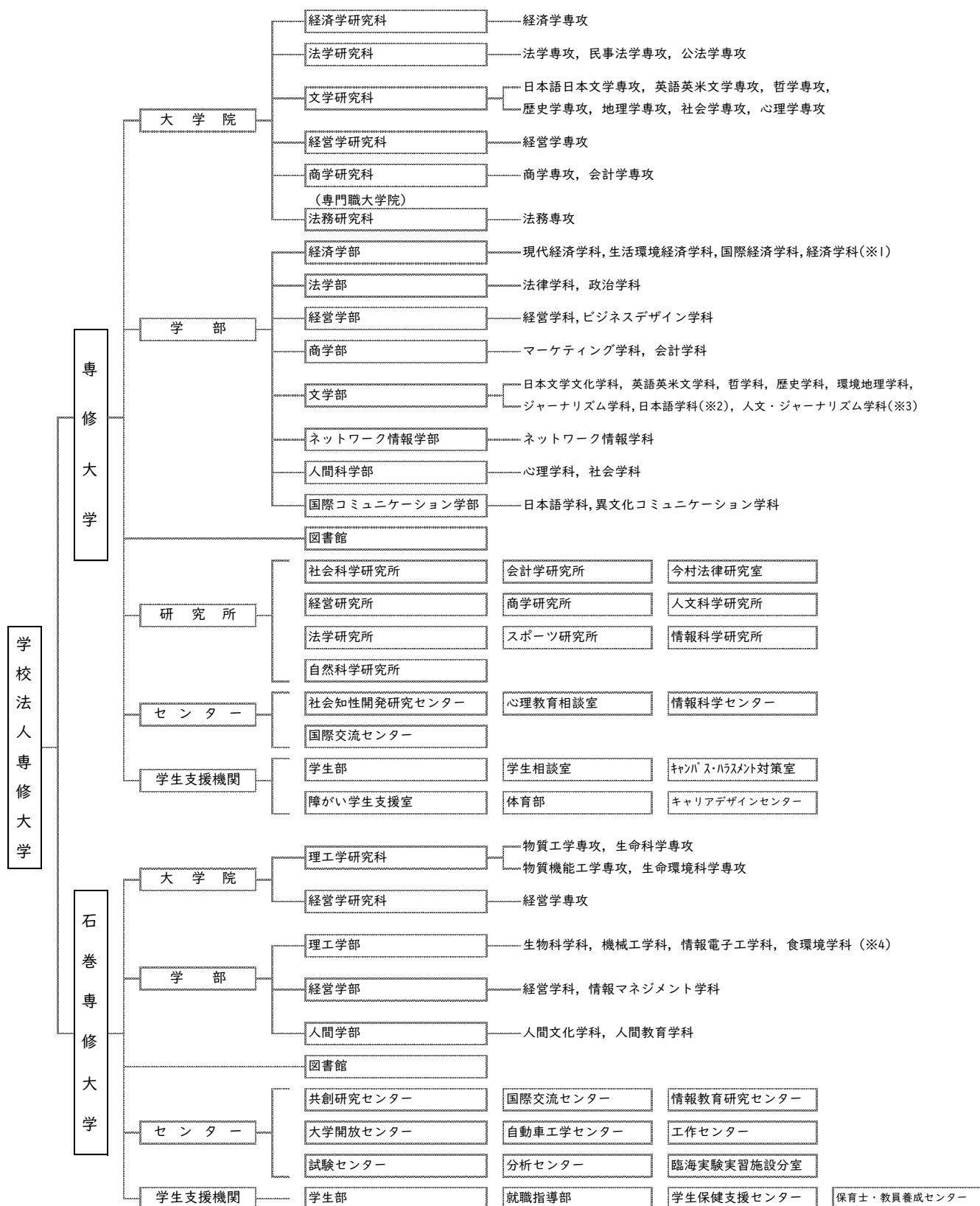
1880年	明治13年	経済・法律専攻の専修学校（夜間2年制）創立 ※1 京橋区南鍋町の仮校舎から木挽町の本校舎へ移る ※2
1885年	18年	神田区今川小路の校地（現在の神田校舎敷地）に校舎を新築、移転 ※3
1903年	36年	「専門学校令」による専修学校設立認可
1913年	大正2年	校名を私立専修大学と改称
1919年	8年	校名を専修大学と改称
1922年	11年	「大学令」による専修大学（旧制）へ昇格
1923年	12年	経済学部設置
1927年	昭和2年	法学部設置
1948年	23年	川崎市生田に校地・建物を取得、新校舎に改装
1949年	24年	「学校教育法」による新制大学に移行、商経学部・法学部を設置
1952年	27年	大学院経済学研究科修士課程設置
1954年	29年	大学院法学研究科修士課程設置
1955年	30年	大学院経済学研究科・法学研究科博士課程設置
1962年	37年	経営学部設置
1963年	38年	商経学部を経済学部と改称
1965年	40年	商学部設置
1966年	41年	文学部設置
1968年	43年	農業機械科・農業土木科・農業経営科を擁し専修大学美唄農工短期大学開学
1971年	46年	大学院文学研究科修士課程設置 大学院文学研究科博士課程設置
1973年	48年	専修大学美唄農工短期大学を専修大学北海道短期大学と改称し、土木科・商科・農業機械科の3科に改組
1975年	50年	大学院経営学研究科・商学研究科修士課程設置
1977年	52年	大学院経営学研究科・商学研究科博士課程設置
1979年	54年	創立100年記念式典を日本武道館で挙行
1983年	58年	専修大学北海道短期大学造園林学科・経済科設置
1989年	平成元年	理工学部・経営学部を擁し石巻専修大学開学
1993年	5年	石巻専修大学大学院理工学研究科、経営学研究科修士課程設置
1995年	7年	石巻専修大学大学院理工学研究科博士後期課程設置
1997年	9年	石巻専修大学大学院経営学研究科博士後期課程設置
2001年	13年	ネットワーク情報学部設置
2003年	15年	専修大学北海道短期大学土木科を環境システム科、農業機械科を農業科学科、造園林学科を園芸緑地科に名称変更
2004年	16年	専門職大学院法務研究科（法科大学院）法務専攻設置
2006年	18年	専修大学北海道短期大学環境システム科・農業科学科・園芸緑地科をみどりの総合科学科に、商科・経済科を商経社会総合学科とし、2学科編成に改組
2009年	21年	専修大学サテライトキャンパス開所
2010年	22年	人間科学部設置、文学部を7学科編成に改組
2013年	25年	石巻専修大学人間学部設置
2017年	29年	専修大学北海道短期大学廃止
2020年	令和2年	国際コミュニケーション学部を設置、経済学部を現代経済学科・生活環境経済学科・国際経済学科の3学科体制に改組、商学部を神田キャンパスに移設
2021年	令和3年	石巻専修大学経営学部情報マネジメント学科設置

※1 1880年（明治13）9月に開校した専修学校（専修大学の前身）は日本最初の経済・法律専攻の高等教育機関であった。また、この当時の官立の高等教育機関は、外国語で教授していたのに対し、専修学校は日本語で教授するという画期的な授業を行った。

※2 現在、東京都中央区銀座3丁目、歌舞伎座裏（旧京橋区木挽町2丁目14番地）には専修大学発祥の地碑が建立されている。

※3 1884年（明治17）、旧旗本屋敷跡を校地として買い求め、翌年神田区今川小路に自前の校舎を新築した。このとき、元々あったと思われる黒塗りの冠木門（柱の上方に横木を渡した屋根のない門）を校門に使用したことから、当時、東大の「赤門」に対して「黒門」といわれ、黒門といえば専修学校を意味することとなった。

3 学校法人専修大学組織図



注1 経済学部経済学科(※1)及び文学部日本語学科(※2)は、令和2年度以降の学生募集を停止しているが、当該学科に学生が在学する間、経過措置により存続する。

注2 文学部人文・ジャーナリズム学科(※3)は、令和元年度以降の学生募集を停止しているが、当該学科に学生が在学する間、経過措置により存続する。

注3 理工学部食環境学科(※4)は、令和4年度以降の学生募集を停止しているが、当該学科に学生が在学する間、経過措置により存続する。

4 キャンパス等

(1) 専修大学

神田キャンパス	〒101-8425	東京都千代田区神田神保町3-8
生田キャンパス	〒214-8580	神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1
サテライトキャンパス	〒214-0014	神奈川県川崎市多摩区登戸2130-2
伊勢原総合グラウンド	〒259-1111	神奈川県伊勢原市西富岡163

(2) 石巻専修大学

石巻キャンパス	〒986-8580	宮城県石巻市南境新水戸1
---------	-----------	--------------

(3) セミナーハウス・研修館

箱根セミナーハウス	〒250-0522	神奈川県足柄下郡箱根町元箱根字大芝103-38
伊勢原セミナーハウス	〒259-1111	神奈川県伊勢原市西富岡1080-1
軽井沢セミナーハウス(※)	〒389-0113	長野県北佐久郡軽井沢町発地1398
山中湖セミナーハウス(※)	〒401-0501	山梨県南都留郡山中湖村山中字南中原273-18
富士山中湖セミナーハウス	〒401-0502	山梨県南都留郡山中湖村平野字切詰479-56
御宿セミナーハウス(※)	〒299-5105	千葉県夷隅郡御宿町岩和田705
生田研修館	〒214-0031	神奈川県川崎市多摩区東生田1-12-9
専修大学国際交流会館	〒214-0032	神奈川県川崎市多摩区枳形6-22-19

※設備老朽化等により軽井沢セミナーハウスは令和3年4月、山中湖・御宿セミナーハウスは令和5年3月より、それぞれ利用停止。

5 学生数及び令和6年度卒業・修了者数

(1) 専修大学

(学部)

(単位:人)

区分	学 部	学 科	入学定員	収容定員	入学者数	現 員	卒 業 者
一 部	経済学部	経済学科	-	-	-	22	11
		現代経済学科	265	1,060	306	1,167	258
		生活環境経済学科	266	1,064	285	1,169	247
		国際経済学科	220	880	245	1,026	215
	法 学 部	法律学科	533	2,132	572	2,310	544
		政治学科	164	656	184	713	157
	経営学部	経営学科	373	1,492	411	1,638	358
		ビジネスデザイン学科	180	720	197	833	192
	商 学 部	マーケティング学科	438	1,752	495	1,935	431
		会計学科	210	840	229	928	209
	文 学 部	日本語学科	-	-	-	4	1
		日本文学文化学科	122	488	132	524	105
		英語英米文学科	152	608	179	659	131
		哲学科	76	304	86	329	70
		歴史学科	142	568	162	637	140
		環境地理学科	55	220	59	240	46
		人文・ジャーナリズム学科	-	-	-	1	0
		ジャーナリズム学科	124	496	141	561	125
	ネットワーク情報学部	ネットワーク情報学科	235	940	252	1,023	216
	人間科学部	心理学科	77	308	93	354	76
		社会学科	147	588	178	656	140
	国際コミュニケーション学部	日本語学科	71	284	87	319	71
		異文化コミュニケーション学科	150	600	183	671	142
	一 部 計			4,000	16,000	4,476	17,719
二 部	経済学部	経済学科	-	-	-	4	4
	法 学 部	法律学科	-	-	-	8	8
	商 学 部	マーケティング学科	-	-	-	8	5
	二 部 計		-	-	-	20	17
学 部 合 計			4,000	16,000	4,476	17,739	3,902

注1 令和元年度より文学部人文・ジャーナリズム学科を学生募集停止。

注2 令和2年度より経済学部経済学科及び文学部日本語学科並びに二部（経済学部、法学部、商学部）の学生募集停止。

注3 学生数は令和6年5月1日現在。

注4 卒業者は令和7年3月末日現在で、令和5年度卒業延期許可者と令和6年度学期末卒業者（令和6年9月20日）を含む。

注5 一部法学部法律学科の卒業者には3年次生の卒業生7名を含む。

(大学院)

(単位:人)

課 程	研 究 科	専 攻	入学定員	収容定員	入学者数	現 員	修 了 者
修 士	経済学	経済学	30	60	11	21	9
	法 学	法学	25	50	9	29	18
	文 学	日本語日本文学	10	20	8	21	12
		英語英米文学	5	10	2	6	3
		哲学	5	10	10	16	4
		歴史学	10	20	5	14	5
		地理学	5	10	1	3	1
		社会学	5	10	3	6	1
		心理学	10	20	13	22	8
	経営学	経営学	20	40	5	14	9
	商 学	商学	10	20	1	6	4
		会計学	15	30	16	35	13
	修 士 課 程 計		150	300	84	193	87
博 士 後 期	経済学	経済学	3	9	2	6	1
	法 学	民事法学	3	9	0	0	0
		公法学	3	9	0	5	2
	文 学	日本語日本文学	3	9	3	18	1
		英語英米文学	2	6	0	1	1
		哲学	2	6	0	2	0
		歴史学	5	15	1	2	0
		地理学	3	9	0	0	0
		社会学	3	9	1	3	1
		心理学	3	9	2	7	2
	経営学	経営学	3	9	0	1	0
	商 学	商学	2	6	0	7	1
		会計学	2	6	0	3	0
	博士後期課程計		37	111	9	55	9
大学 院 合 計			187	411	93	248	96

注1 修了者には、特例措置修了者を含む。

注2 学生数は令和6年5月1日現在。

(専門職大学院)

(単位:人)

課 程	研 究 科	専 攻	入学定員	収容定員	入学者数	現 員	修 了 者
専門職学位	法 務	法 務	28	84	17	37	9

注1 修了者は令和7年3月末日現在。

注2 学生数は令和6年5月1日現在。

(2) 石巻専修大学

(学部)

(単位:人)

学 部	学 科	入学定員	収容定員	入学者数	現 員	卒 業 者
理工学部	機械工学科	40	160	16	78	22
	情報電子工学科	39	152	22	125	27
	食環境学科	-	40	-	8	8
	生物科学科	91	328	91	316	59
経営学部	経営学科	145	580	94	423	95
	情報マネジメント学科	45	180	14	86	20
人間学部	人間文化学科	40	160	26	113	34
	人間教育学科	40	160	18	89	28
学 部 合 計		440	1,760	281	1,238	293

注1 卒業者は令和7年3月末日現在。

注2 学生数は令和6年5月1日現在。

注3 令和3年度、経営学部情報マネジメント学科を設置。

注4 令和4年度より理工学部食環境学科を学生募集停止。

(大学院)

(単位:人)

課 程	研 究 科	専 攻	入学定員	収容定員	入学者数	現 員	修 了 者
修 士	理工学	物質工学	3	6	2	2	0
		生命科学	5	10	6	7	1
	経営学	経営学	3	6	0	1	1
	修 士 課 程 計		11	22	8	10	2
博 士 後 期	理工学	物質機能工学	2	6	0	0	0
		生命環境科学	2	6	0	1	0
	経営学	経営学	2	6	1	2	0
	博士後期課程計		6	18	1	3	0
大学院 合 計			17	40	9	13	2

注1 修了者は令和7年3月末日現在。

注2 学生数は令和6年5月1日現在。

6 入学志願者・合格者・入学者数の推移

(1) 専修大学

(単位:人)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
学 部		志願者数	50,193	49,095	47,358	53,758	51,560
		合格者数	15,616	16,986	17,651	17,974	15,919
		入学者数	4,136	4,343	4,503	4,476	4,408
大 学 院	修 士	志願者数	192	230	238	228	268
		合格者数	90	105	112	94	104
		入学者数	82	90	94	84	89
	博士後期	志願者数	13	14	17	14	9
		合格者数	8	7	13	10	9
		入学者数	8	7	13	9	9
	大学院計	志願者数	205	244	255	242	277
		合格者数	98	112	125	104	113
		入学者数	90	97	107	93	98
専門職大学院		志願者数	131	221	290	348	427
		合格者数	43	44	32	39	36
		入学者数	23	27	16	17	25

注1 学士入学試験・編入学試験を除いた数。

注2 入学者数は各年度4月1日現在の数。

(2) 石巻専修大学

(単位:人)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学 部	志願者数	1,190	1,086	892	704	701
	合格者数	914	858	743	634	624
	入学者数	360	352	295	281	305
大 学 院	修 士	志願者数	6	6	2	9
		合格者数	6	6	2	9
		入学者数	5	6	2	8
	博士後期	志願者数	0	1	1	1
		合格者数	0	1	1	0
		入学者数	0	1	1	0
	大学院計	志願者数	6	7	3	10
		合格者数	6	7	3	10
		入学者数	5	7	3	9

注1 学士入学試験・編入学試験を除いた数。

注2 入学者数は各年度4月1日現在の数。

注3 大学院の入学定員は令和2年度に修士課程を20名から11名に減員し、博士後期課程を9名から6名に減員。

7 役員・教職員の状況

【学校法人専修大学役員改選及び理事長の選任】

学校法人専修大学は、令和6年10月23日開催の理事会及び評議員会において任期満了に伴う次期役員の選任を行い、11月3日開催の理事会において松木健一理事を理事長に選任（再任）しました。

任期：令和6年11月3日から令和9年11月2日まで。なお、任期の終期は、令和7年4月1日施行の学校法人専修大学寄附行為により、令和9年度の定時評議員会終結の時までとなります。

【石巻専修大学長の選任】

学校法人専修大学は、令和7年2月26日開催の理事会において、石巻専修大学長の任期満了に伴う次期学長の選任を行い、阿部知顕理工学部教授（現理工学部長）を選任（新任）しました。

任期は、令和7年4月1日から令和10年3月31日までの3年間となります。

(1) 役員

総 長	日 高 義 博											
理 事 長	松 木 健 一											
学 長	佐々木 重人〔専 修 大 学 長〕											
	尾 池 守〔石巻専修大学長〕											
専務理事	田 村 裕 二											
常務理事	今 関 満 夫	鈴 木 文 哉	寺 田 泰 夫	中 山 力	福 田 竜 也	増 野 嘉 昭						
理 事	青 木 章 通	飯 田 周 作	石 原 裕 也	金 子 洋 之	木 島 博	今 野 邦 廣						
	下 斗 米 淳	瀬 戸 口 龍 一	高 久 健 二	田 中 隆 之	田 邊 宏 康	長 野 宏						
	根 岸 徹 郎	宮 岡 孝 之	桃 野 直 樹	山 田 長 満	吉 田 伸 江							
常勤監事	船 橋 慶 洋											
監 事	瀧 本 和 男	水 崎 保 男										

(50音順)

注1 令和7年3月末日現在。

注2 本法人は学校法人専修大学寄附行為第23条の規定に基づき、非業務執行理事及び監事との間で、私立学校法第44条の2第1項の賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任限度額は、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額となる。

(2) 評議員

学校法人専修大学寄附行為第25条第1項による選任区分		現員数（人）
第1号	総長（寄附行為第5条の規定による推戴がある場合のみ）・学長	3
第2号	卒業生のうちから評議員会において選任された者	41
第3号	職員のうちから理事会において選任された者	22
第4号	学識経験者として、理事会において選任された者	11

注 令和7年3月末日現在。

(3) 顧問

現員数 6名

注 令和7年3月末日現在。

(4) 教員

専修大学

(単位:人)

学部・研究科	専任				助教	特任教授	兼任講師	外国語特任講師	客員教員	任期制助手	合計
	教授	准教授	講師	計							
経済学部	55	11	2	68	0	0	70	0	1	0	139
法学部	40	16	0	56	1	0	67	0	0	0	124
経営学部	37	9	1	47	0	0	78	0	1	0	126
商学部	45	13	3	61	0	1	85	0	2	0	149
文学部	59	11	1	71	4	4	120	0	4	0	203
ネットワーク情報学部	16	8	0	24	1	0	60	0	1	0	86
人間科学部	21	8	1	30	0	1	54	0	0	0	85
国際コミュニケーション学部	28	14	1	43	1	2	82	4	2	0	134
法科大学院	18	0	0	18	0	0	0	0	9	0	27
経済学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
法学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
文学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経営学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
計	319	90	9	418	7	8	616	4	24	1	1,078

注1 学長は、商学部教授に含む。

注2 令和6年4月1日現在。

石巻専修大学

(単位:人)

学部	専任				助教	助手	特任教員		非常勤講師	客員教員	特命教員	非常勤助手	合計
	教授	准教授	講師	計			教授	准教授					
理工学部	29	12	0	41	0	1	0	0	15	2	0	0	59
経営学部	14	3	2	19	2	0	0	1	5	1	0	1	29
人間学部	13	5	2	20	3	1	2	1	36	0	2	0	65
計	56	20	4	80	5	2	2	2	56	3	2	1	153

注1 学長は、理工学部教授に含む。

注2 令和6年4月1日現在。

(5) 実習助手

専修大学

(単位:人)

区分	人数
実習助手	2
計	2

(6) 職員

専修大学

(単位:人)

区分	人数
職員	279
常勤嘱託	34
特別嘱託	18
雇員	74
計	405

注1 専修大学から石巻専修大学への出向者は、石巻専修大学職員に計上。

注2 非常勤嘱託・臨時雇員を除く。

注3 令和6年4月1日現在。

石巻専修大学

(単位:人)

区分	人数
職員	26
常勤嘱託	14
特別嘱託	2
雇員	4
計	46

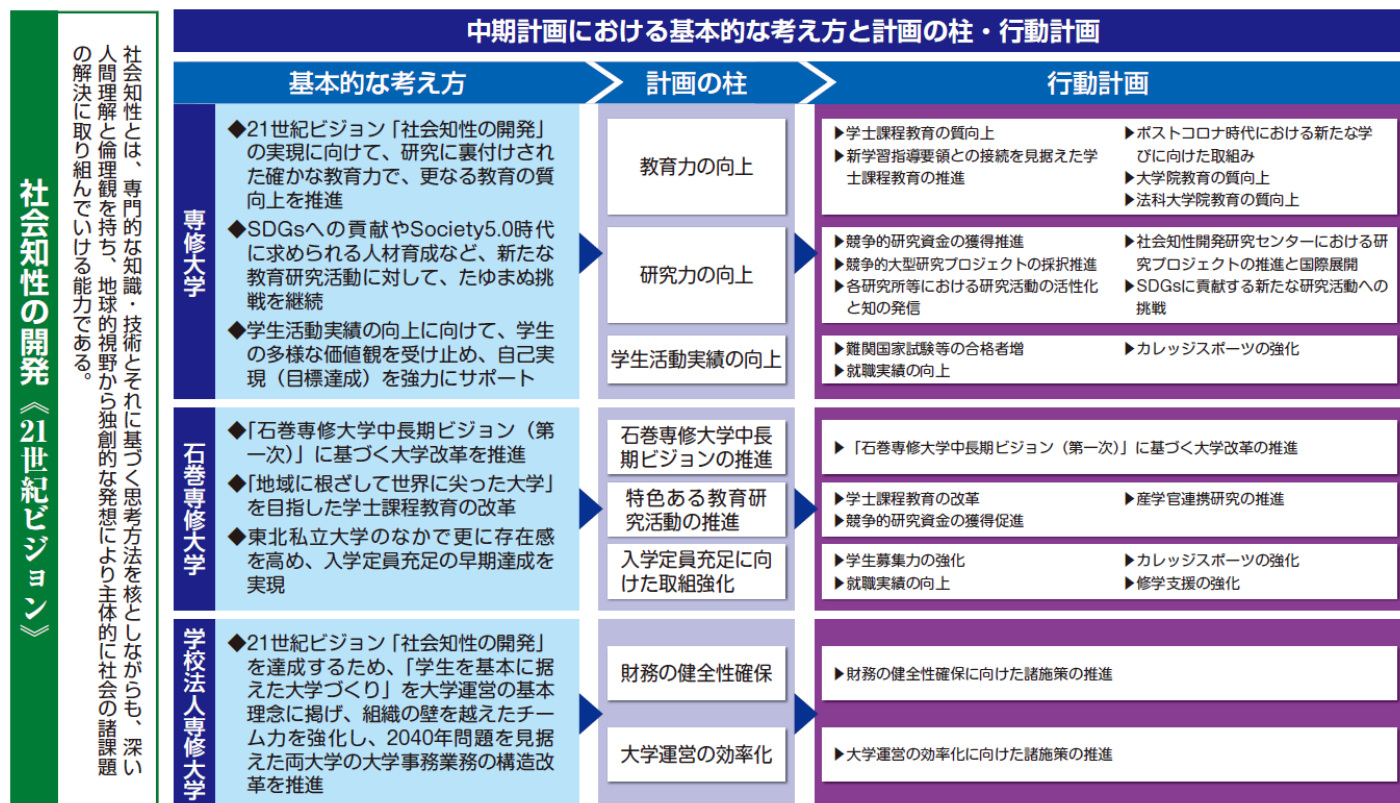
Ⅱ 学校法人専修大学中期計画の進捗状況

学校法人専修大学中期計画（以下、「本中期計画」という。）は、令和3年度より始動しました。本中期計画では、「中期計画の概要」に示すように「専修大学」「石巻専修大学」「学校法人専修大学」のそれぞれに今後の大学運営において注力する「計画の柱」を設定し、その下に具体的に取り組む「行動計画」を設けています【図表2-1】。

本中期計画における行動計画は、事業計画において「中期計画による年次施策」として位置付けていることから、本中期計画の進捗状況は事業計画の実施状況により、評価することとしています。令和6年度における本中期計画の進捗状況を計画の柱ごとに見ると【図表2-2】のとおりとなります。

令和6年度においては、専修大学では競争的研究資金の獲得、石巻専修大学では入学定員充足に向けた取組の強化を推進しましたが、いずれも目標の達成には至りませんでした。この点については、本中期計画の最終年度である令和7年度の事業遂行において、必要な対応を講じてまいります。なお、専修大学の「3 学生活動実績の向上」に関しては、3年連続で所期の目標を上回る成果を挙げることができました。

【図表2-1】学校法人専修大学 中期計画（2021年度～2025年度）の概要



【図表2-2】中期計画の柱の進捗状況

中期計画の柱	計画4年目の所期の目標に対する進捗状況	主要因（行動計画）
専修大学		
1 教育力の向上	★★★☆☆	学士課程教育の質向上（－）、新学習指導要領との接続を見据えた学士課程教育の推進（＋）、大学院教育の質向上（＋）
2 研究力の向上	★★☆☆☆	競争的研究資金の獲得推進（－）、各研究所等における研究活動の活性化と知の発信（－）
3 学生活動実績の向上	★★★☆☆	難関国家試験等の合格者増（＋）、就職実績の向上（－）
石巻専修大学		
1 石巻専修大学中長期ビジョンの推進	★★★☆☆	「石巻専修大学中長期ビジョン（第一次）」に基づく大学改革の推進（＋）
2 特色ある教育研究活動の推進	★★☆☆☆	産学官連携研究の推進（－）
3 入学定員充足に向けた取組強化	★★☆☆☆	学生募集力の強化（－）、就職実績の向上（－）、カレッジスポーツの強化（－）、収容定員の確保に資する総合的な学修支援策（－）
学校法人専修大学		
1 財務の健全性確保	★★☆☆☆	財務の健全性確保に向けた諸施策の推進（－）
2 大学運営の効率化	★★☆☆☆	大学運営の効率化に向けた諸施策の推進（－）

注1 ★の数は、進捗状況を5段階で表します（★が5個：「目標を上回る」、4個：「目標をやや上回る」、3個：「目標どおり」、2個：「目標をやや下回る」、1個：「目標を下回る」）。

注2 主要因の（＋）（－）は、進捗に対する影響を示しています。

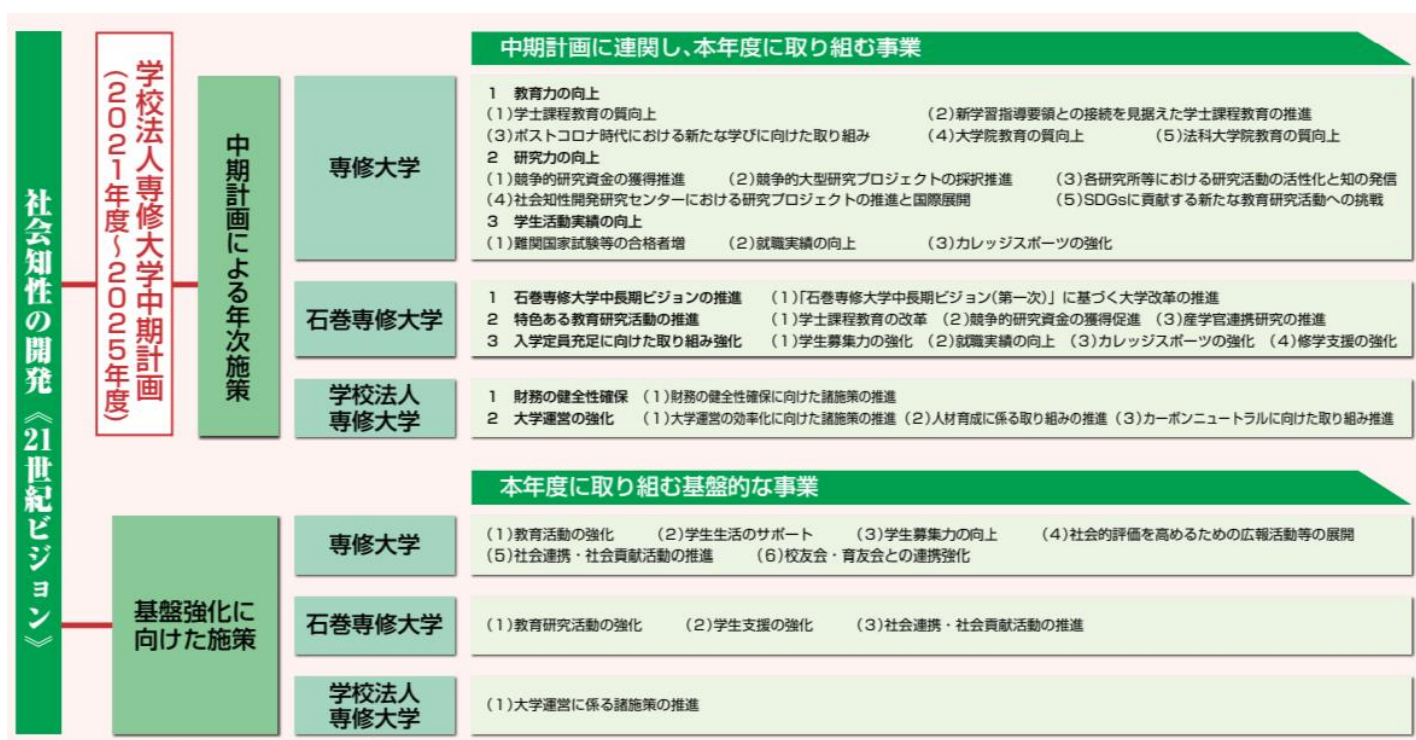
Ⅲ 事業の概要

令和6年度事業計画は、中期計画の4年目として、これまでの中期計画達成状況を検証した上で、教育・研究や学生サービスの充実などの諸事業を着実に推進することに力点を置いています。一方、将来を見据えた魅力あるキャンパス整備を実現するためにも財務基盤の一層の強化に取り組む必要があることから、効率的かつ適正な予算編成を推進しました。

さらに、中期計画と年度毎に策定する事業計画の連関性をより明確にするため、各事業を『中期計画による年次施策』と『基盤強化に向けた施策』の二つの施策群に整理し、計画の一貫性と実効性を高めることを目指しています。

【図表 3-1】。

【図表 3-1】 令和6年度事業計画の概要



Ⅲ-1 中期計画による年次施策 専修大学

1 教育力の向上

(1) 学士課程教育の質向上

専修大学は、21世紀ビジョン「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」の具現化に向けて、研究に裏付けされた確かな教育力で、更なる教育の質向上に取り組んでいます。

本学は、これまで学士課程教育の質向上に向け三つの方針の改正、カリキュラム・マップの作成、アセスメントプランの策定など、さまざまな取り組みを進めてきました。

令和6年度においては、前年度にすべての学部・学科で現行カリキュラムが完成年度を迎えたことを受け、アセスメントプランのプログラムレビューを実施し、令和8年度入学者を対象としたカリキュラム改正の検討を進めました。新カリキュラムでは、これまでの学士課程教育の理念を継承しつつ、「社会知性の開発」を具現化するための教育を推進します。

(2) 新学習指導要領との接続を見据えた学士課程教育の推進

専修大学は、「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」の具現化を念頭に、新学習指導要領との接続を見据えた新カリキュラムの策定を進めています。

令和6年度は、前述の「学士課程教育の質向上」にて記載した新カリキュラムの検討において、グローバル人材育成に資する「英語による授業」や海外派遣プログラムの充実、STEAM教育等に関する科目の配置に向けた検討をさらに進めました。

また、各学部の学問分野でデータサイエンスの知識を活用できる人材を育成するための教育システム「Si データサイエンス教育プログラム」を令和4年度から開始しています。このプログラムの実績を基に、文部科学省が定め

る「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」に申請し、令和 6 年度は、同認定制度の応用基礎レベルが全学部で認定されました。

本プログラムの修了者には、世界共通の技術標準規格に沿って発行されるデジタル証明書「オープンバッジ」を修了証として発行しました。

「Si データサイエンス教育プログラム」の詳細については、次の URL を参照してください。

🔗 <https://www.senshu-u.ac.jp/education/datascience/>



（３）ポストコロナ時代における新たな学びに向けた取組み

専修大学は、学修者本位の学びの実現に向けて、情報通信技術（Information and Communication Technology：ICT）がもたらす価値を活用し、ポストコロナ時代における新たな学びの仕組みを推進することで、個々の学生の学びの深化を図ります。

令和 6 年度は、試験的に運用していた仮想デスクトップ基盤（Virtual Desktop Infrastructure：VDI）の正式運用を開始しました。これにより、学生はいつでも、どこからでも大学が提供する学修環境が利用可能となりました（SiU グローカル・スマートキャンパス構想の第一段階）。さらに BYOD（Bring Your Own Device）の利用環境向上のため、Wi-Fi 環境や電源等の基盤設備の充実に取り組みました。

１）ポストコロナ時代の新たな学びに向けた ICT 環境の整備

専修大学は、教育・研究用コンピュータシステムの更新（令和 6 年 4 月より稼働）を中心に、学修環境等の向上に向けた取組みを次のとおり推進しました。

- ① 仮想デスクトップ基盤によるサービスについて、最大 700 台同時利用に拡大
- ② BYOD 推進のため、端末室に「簡易無線 LAN」を約 80 箇所設置するとともに、各自のデバイスを充電するためのインフラを整備
- ③ セキュリティ強化策の一環として「Google Workspace for Education」にて、シングルサインオン¹や多要素認証²が利用可能な環境を構築

２）オンラインを活用した新たな留学プログラム開設

専修大学は、ポストコロナ時代における新たな学びに向けた取組みの一つとして、令和 4 年度よりオンラインを活用した留学プログラムを実施しています。

令和 6 年度は、令和 8 年度カリキュラム改正に向けて、オンラインと対面を織り交ぜた留学プログラム「東南アジア・スタディツアー」の単位認定について検討を進めました。また、今後は、本学と国際交流協定を結んでいる東南アジア諸国との交流プログラムも予定しています。

（４）大学院教育の質向上

専修大学大学院は令和 6 年度において、魅力ある大学院教育を推進するため、産業界や国際社会を含めた幅広い社会の要請、学修者個々の知識やスキルの修得、学び直し等のニーズに積極的に対応する大学院教育の改革を推進しました。

令和 6 年度の主な取組みとその成果については次のとおりです。

１）定員充足率の向上に向けた取組み

大学基準協会による認証評価結果（令和 3 年度）において、「一部の研究科・課程において収容定員に対する在籍学生数の比率が低い」との指摘を受けたことを踏まえ、志願者数の段階的な引き上げと合格・手続者数の増加を図るため、教員紹介ページの拡充を行いました。

経済学研究科、法学研究科、経営学研究科、商学研究科においては、本学 Web サイトに教員紹介ページを公開し、志願者と指導教授とのミスマッチ防止に努めました。一方、文学研究科については、各専攻によって掲載方法などが異なりました。教員紹介ページの公開による効果については、令和 7 年度入試における志願者の分析の結果、当該年度のみでは効果があったと判断するには至っていません。

¹ シングルサインオンとは、一つの ID とパスワードで複数の Web サービスやアプリケーションにログインできる仕組みのことです。

² 多要素認証とは、認証に用いられる三つの要素（知識情報、所持情報、生体情報）のうち、二つ以上を組み合わせることで認証を行う仕組みです。

2) リカレント教育の推進

社会人の学び直しに対応するための環境整備として、大学院履修証明プログラム運営委員会を設置し、次の七つのプログラムを成案化し、令和7年度に専修大学大学院履修証明プログラムを開設しました。

- ① アジアから考える持続可能な経済社会
- ② 高度・日本経済分析
- ③ 高度・企業産業
- ④ 高度・地域政策
- ⑤ 高度・中小企業経営
- ⑥ 心理職のためのリカレント教育プログラム
- ⑦ 社会人のための統計手法入門

また、質保証の観点から「専修大学大学院科目等履修生（履修証明プログラム）の取扱いに関する規程」を制定しました。

専修大学大学院履修証明プログラムの詳細は次の URL を参照してください。

☞ https://www.senshu-u.ac.jp/education/graduate/recurrent/rs_student.html

3) 大学院教育の質保証向上

各研究科における開講科目と履修状況の整理を行い、過去5年間の大学院授業開講率（総開講授業数に対する実開講授業数比率）を分析し、令和6年11月8日開催の「大学院改革検討委員会」、12月13日開催の大学院委員会及び各研究科委員会において共有しました。

各研究科（修士）の総開講授業数に対する実開講授業数の割合は次のとおりです。

- ① 経済学研究科：30.0%
- ② 法 学 研 究 科：33.8%
- ③ 文 学 研 究 科：60.7%
- ④ 経営学研究科：48.3%
- ⑤ 商 学 研 究 科：44.3%

文学研究科の心理学専攻においては実開講率 100%となっており、専攻によって偏重があることが明らかになりました。また、在籍学生数が少ないにもかかわらず、大学院講義の任用により展開数が増え、開講科目に対する履修者数が満たされない状況も明らかになりました。

今後も令和7年度の在籍者の履修状況による統計結果も踏まえ、開講ニーズを継続して検証していきます。

4) 文学研究科ジャーナリズム学専攻の設置

専修大学大学院は、文学研究科ジャーナリズム学専攻（修士課程）の令和7年度開設に向けて、文部科学省への設置届の提出、カリキュラム整備、入試広報等を実施し、第1期生6名（入学定員5名）を受け入れました。

(5) 法科大学院教育の質向上

専修大学法科大学院は、令和4年度の日弁連法務研究財団の法科大学院評価（認証評価）結果の指摘事項を踏まえ、独自に作成した指摘事項管理表に基づき、課題に対する対応等の進捗を管理しながら、次回の認証評価受審に向けた取組みを行いました。また、教育成果の継続的把握のため、司法試験合格者数と合格率を重視し、自己点検や教育改善に積極的に取り組むとともに、法学部法律学科の法曹コース設置を踏まえた新たな入学試験制度の導入を含む総合的な入試制度改革を進めました。

なお、令和6年度の司法試験合格者数等については、【図表 3-2】のとおりです。

【図表 3-2】令和6年度司法試験合格者数等

受験者数（人）	短答式試験の合格に必要な成績を得た者（人）	最終合格者数（人）
33 (35)	28 (32)	9 (10)

注（ ）内は、令和5年度の実績。

1) 法科大学院改革への対応と司法試験合格率の向上

「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」においては、目標としていた「第2B」類型を維持することができました。特に、類型決定の重要指標である司法試験合格率向上に向けては、成績評価の厳格化を維持しつつ、個別のクラス面談資料の改善、学生の学修進捗度に応じた課外指導内容の最適化など、既存施策の継続的改善を行いました。

また、入学者選抜における実質競争倍率について、令和6年度入学試験では全国2位の8.00倍という結果（令和5年度は8.09倍で全国1位）が示すとおり、入試判定においても厳格性を維持しており、特に法学既修者に関しては、「法律学の基礎的な学識を十分に備えている」と判断される者のみを合格とするなど、質の高い入学者の維持にも注力しました。

2) 認証評価における指摘事項への対応

令和4年度の認証評価における指摘事項に関しては、指摘事項管理表に基づき、各種委員会での対応を着実に進めた結果、年度内に計5項目の課題解決を達成しました。具体的にはFD（Faculty Development）に関わる指摘（2件）、入試における社会人の定義に関する指摘、法曹コース出身者の履修上限単位に関する指摘及び指定教科書等のシラバスへの記載に関する対応を完了させることができました。

3) 入試制度改革と優秀な人材の確保

令和6年度には法学部に法曹コースが設置され、学部3年次生に対しても制度を即時適用することが決定されました。これに伴い、法曹コース出身者を受け入れるための新たな入試制度を設計し、募集要項作成から実施に至るまでの一連のプロセスを迅速に進めました。令和6年11月30日に実施した新たな入試（5年一貫型教育選抜及び開放型選抜）は大きな問題もなく終了し、所期の目標を達成しました。

2 研究力の向上

(1) 競争的研究資金の獲得推進

専修大学は、科学研究費助成事業（科研費）の採択件数・採択率の向上により、本学研究者の研究力の更なる向上と社会への研究成果の発信を強化しています。また、その他の競争的研究資金の獲得促進にも取り組んでいます。

令和6年度は、科研費の採択件数・採択率の向上に向けて、応募手続等について新たな工夫を取り入れた説明会を開催したほか、主に次の2点に取り組みました。

- ① 研究計画調書の推敲プロセスを見直し、改善策を策定しました。
- ② 応募書類の作成に関して、外部の知見も取り入れるなど、質の向上に取り組みました。これらの取り組みを通して、本学は令和6年度に審査が行われる令和7年度科研費は、【図表3-3】のとおりです。

【図表3-3】科研費新規採択状況

区 分	採択率・応募件数
令和7年度科研費新規採択率	29.4% (39.4%)
令和7年度科研費への応募件数	68件 (66件)

注1 令和7年4月1日現在。

注2 () 内は令和6年度の実績。

注3 令和7年度応募件数に挑戦的研究（開拓・萌芽）2件含む。内定時期は令和7年7月上旬。

(2) 競争的大型研究プロジェクトの採択推進

専修大学は、社会知性開発研究センターを中心として、国際社会に対応し得る学術・文化の幅広い分野における専門的、学際的な総合研究・教育活動を推進します。

令和6年度は、学内の研究支援体制の強化を図りつつ、【図表3-4】の研究プロジェクトを継続して推進しました。さらに、新たな研究プロジェクトの創出に向け、公的機関が募集する研究プロジェクトの情報、昨今求められるテーマや条件の傾向などの情報収集・分析を行った他、プロジェクトの企画段階でのサポートを拡充し、採択率向上に向けて戦略的に取り組みました。

【図表3-4】競争的大型研究プロジェクトの採択を目指した研究センター及び研究テーマ一覧

研究センター・研究テーマ	
研究センター名	ソーシャル・ウェルビーイング研究センター
研究プロジェクト名	アジア型社会関係資本を活かした途上国における能動的レジリエンスの醸成



※ 日本学術振興会研究拠点形成事業に令和3年10月申請、令和4年1月に採択。研究活動期間は令和4年度～6年度。

(3) 各研究所等における研究活動の活性化と知の発信

専修大学は、社会に開かれた大学を目指し、本学に設置された各研究所等が産業界や自治体等の外部機関と積極

的に連携することを促進し、その連携によって創出される優れた研究成果を社会に向けて発信できる環境を整備しました。さらに、産学官連携による研究はもとより、企業や外部研究機関等からの個人・共同または各研究所等への受託研究の活性化も推進しました。

(4) 社会知性開発研究センターにおける研究プロジェクトの推進と国際展開

専修大学は、社会知性開発研究センターを拠点として若手研究者の育成に努めるとともに、専門的かつ学際的な総合研究・教育活動を推進しています。

令和6年度は、次の二つの研究テーマ【図表3-5】を推進しました。

複式簿記普及事業推進研究センターは、「ラオス国内における簿記教育の発展・普及ーラオ語による簿記テキストの開発と簿記検定試験の実施支援ー」をテーマに、ラオス国内で簿記検定試験の三つのレベル（初級・中級・上級）を実施するとともに、ラオスの中小企業の簿記・会計意識とラオスの大学生の教育効果調査を実施しました。

また、四川・ローカルリスクコミュニケーション研究センターは、「減災サイクル」というコンセプトに基づき、過去の災害から学んだ教訓を活かして、長期的復興を目指した新たな防災システムを考案する研究を進めています。

【図表3-5】研究センター及び研究テーマ等の一覧

研究センター・研究テーマ	
研究センター名	複式簿記普及事業推進研究センター
研究プロジェクト名	ラオス国内における簿記教育の発展・普及ーラオ語による簿記テキストの開発と簿記検定試験の実施支援ー



研究センター・研究テーマ	
研究センター名	四川・ローカルリスクコミュニケーション研究センター
研究プロジェクト名	ローカル・コミュニティにおける減災サイクルの研究



(5) SDGs に貢献する新たな教育研究活動への挑戦

専修大学は、社会知性開発大学の使命の一つとして、大学組織、学生、産学官協働さらには地域の各レベルにおいて、SDGs への貢献や「Society 5.0」時代に求められる人材育成につながる新たな教育研究活動を推進していきます。

令和6年度は、持続可能な開発目標（SDGs）推進委員会を中心に、「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」に参加する大学として、法人と大学が一体となり、教育研究・社会貢献活動を通して、キャンパス、地域、人材育成に関わるミッションへの実質的な取組みを推進しました。また、学内における SDGs に対する関心を高める取組みの一環として持続可能な開発目標（SDGs）推進委員会が実施している「専修大学 SDGs チャレンジプログラム」について、令和6年度は「“【SDGs13】気候変動に具体的な対策を”の達成に寄与する取り組み」をテーマにアクションプランの募集を行いました。応募数は39件に上り、審査の結果、入賞チーム5件（内高校生チーム1件）を選出しました。

【図表3-6】専修大学 SDGs チャレンジプログラム 入賞チームアクションプランのタイトル一覧

入賞チームのアクションプランのタイトル
食べて止める気候変動ー世界のサラダーー
Recycle Plastics And Save Mother Earth
地域のフリー本棚
CO2を買うのはやめよう！チェンジマイボトル
RePET～地球を守るあなたの一歩～

3 学生活動実績の向上

(1) 難関国家試験等の合格者増

専修大学は、学生の自己実現を強力にサポートするため、多様な課外講座を開設し、一人ひとりの学生の可能性を広げます。とりわけ、難関試験である公認会計士試験や国家公務員採用総合職試験は、より多くの合格者を輩出できるよう学生指導に注力するとともに、各種の公務員採用試験についても、これまでの実績を基盤としつつ、合格者数及び合格率の向上を目指しました。令和6年度における各種試験の結果は【図表3-7】のとおりです。

各種試験対策講座については、次のURLを参照してください。

☞ <https://www.senshu-u.ac.jp/career/qualification-support/kagaikoza/>

【図表3-7】各種試験の合格者数

資格試験等の名称	合格者数（人）
公認会計士試験最終合格者	12（5）
国家公務員採用総合職試験最終合格者	18（17）
国家公務員採用一般職試験最終合格者	88（82）
国税専門官採用試験合格者	86（77）
教員採用試験合格者	34（31）
地方上級職試験合格者	310

注1（ ）内は現役学生数。

注2 国家公務員採用総合職試験（※1）、国家公務員採用一般職試験、国税専門官採用試験及び公認会計士試験の合格者数は、本学エクステンションセンターの調査に基づく合格者数

※1 国家公務員採用総合職試験は大卒程度試験及び院卒者試験の合格者数

注3 教員採用試験の合格者数は、公立学校の専任合格者数で本学エクステンションセンター及び教務課資格課程系の調査に基づく合格者数

注4 地方上級職試験（※2）の合格者数は、本学エクステンションセンターの講座受講生を対象とした調査に基づく延べ合格者数

※2 地方上級職試験は、都道府県・政令指定都市・特別区・市の「大学卒業程度」の採用試験区分

(2) 就職実績の向上

専修大学では、令和6年度において学生の多様な価値観を尊重し、低年次からのキャリア意識形成と納得度の高い進路選択実現のための支援を積極的に展開してまいりました。複線的かつ多様な採用形態への社会変化や学生の起業意欲の高まりを見据え、特に「グローバルキャリア・サポートプログラム」の拡充と、ビジネス現場での就業体験をはじめとするキャリア支援プログラムの充実に重点的に取り組みました。

主要企業への就職支援・グローバル人材育成・UIJターン支援等については、4年次生を対象とした就職アンケート及び各支援プログラムでのアンケートを実施し、アンケート結果による効果的な支援に努めました。さらに、グローバルキャリア・サポートプログラムでは、英語外部試験受験者や留学経験者へ当該プログラムを個別に周知することで、163名が受講しました。UIJターン支援については、自治体と連携したイベントを2回実施しました。

また、キャリア支援プログラムの充実として、主に次の四つのプログラムに取り組みました。

- ① 問題解決型チャレンジプログラム
- ② ベンチャービジネスプログラム
- ③ フューチャーデザインプログラム
- ④ キャリア探索型プログラム

令和6年度は、グローバル人材育成とキャリア支援プログラムの多様化に重点を置き、一定の成果を収めました。特に、グローバルキャリア・サポートプログラムは多くの学生に利用され、ベンチャービジネスプログラムにおいては、起業を志す学生への支援体制が確立されたことは特筆すべき点です。

専修大学の令和6年度卒業生の進路状況等については、P.53を参照してください。

(3) カレッジスポーツの強化

専修大学は、体育会学生の競技力向上を支援するとともに、学業と競技の両立、さらにはキャリア支援を含めた一体的支援体制の強化を図ることで、カレッジスポーツとしての本学体育会の価値向上に努めています。

令和6年度においては、新入生に対して体育会新入生セミナーを実施し、体育会学生としての責任と自覚を促すとともに、2年次生にはガイダンスを通じて競技と学業の両立に向けた取組方針を提示し、さらに単位修得状況に応じて個別面談による修学支援を行うなど、継続的に競技と学業の両立をサポートしました。

第77回秩父宮賜杯全日本バレーボール大学男子選手権大会（令和6年11月25日から12月1日、東京体育館ほか）において、本学バレーボール部が創部以来初の優勝を果たしました。さらに、バレーボール部の甲斐 優斗さん（経営学部3年次生）およびボクシング部の原田 周大さん（法学部4年次生）がパリオリンピックに出場し、現役大学生でありながら日本代表として世界を舞台に活躍するなど、学生アスリートの顕著な成果が見られました。



壮行会では、両部の監督が花束を手渡した。



大勢の学生が甲斐さん、原田さんの応援に駆けつけた。

なお、重点的な支援を行っている野球部・陸上競技部・ラグビー部の主な競技成績は【図表3-8】のとおりです。

【図表3-8】野球部・陸上競技部・ラグビー部の成績

部 名	成 績
野球部	東都大学野球リーグ（2部）〔春季〕2位 〔秋季〕2位（2部残留）
陸上競技部	箱根駅伝〔予選〕総合2位、〔本戦〕総合17位
ラグビー部	関東大学リーグ（2部） 2位（2部残留）

Ⅲ-2 中期計画による年次施策 石巻専修大学

Ⅰ 石巻専修大学中長期ビジョンの推進

（Ⅰ）「石巻専修大学中長期ビジョン」に基づく大学改革の推進

石巻専修大学は、「石巻専修大学第1次中長期ビジョン」（2020年度～2024年度）に基づく大学改革を推進するとともに、令和2年度受審の認証評価における指摘事項を踏まえた内部質保証の取組み及び自己点検・評価活動を積極的に展開してまいりました。令和6年度は第1次中長期ビジョンの最終年度として総括を行い、第2次中長期ビジョンの策定・公表に取り組むとともに、第4期認証評価に向けた体制構築を進めました。主な取組みは次のとおりです。

1) 第1次中長期ビジョンの総括と第2次中長期ビジョンの策定・公表

石巻専修大学は、第1次中長期ビジョンの総括及び第2次中長期ビジョン「中長期ビジョン（2025年度～2029年度）」の策定・公表に取り組みました。

第1次中長期ビジョンについての総括において、第1次では他大学との差別化に直結するような特徴を押し出すことにビジョン策定の主眼が置かれていなかったため5年間を通じて収容定員未充足の状態が解消できていないこと、また、行動計画の項目数も多く内容に対しても学内での理解度が低いことから、全学的な体制でビジョンを実行することが困難であったことなどが反省点として挙げられました。これらの反省点を踏まえ、第2次中長期ビジョン策定委員会は、本学が標榜している“ISHINOMAKI is CAMPUS”を大学組織レベルで体現し、都市部にはない本学ならではの魅力を発信することで社会からの評価を得ることを基本的な考え方に据え、七つの行動目標（柱）による第2次中長期ビジョンを策定しました。学外公表については、令和6年10月1日付で本学ホームページ上にて公開するとともに、令和6年8月から令和7年1月にかけて地域の教育関係者や行政首長等との各種会議において説明を行いました。

2) 内部質保証システム実現のための取組み

石巻専修大学は、第3期大学評価における課題等への対応を令和3年度から順次行っていますが、令和4年度からは優先的に進める課題を選び、この中で是正課題及び改善課題への取り組みを一元化させて進めていくこととしています。令和6年度では、是正勧告5項目、改善課題7項目に対する対応の取りまとめを行い、令和6年

7月29日付で大学基準協会へ改善報告書を提出しました。さらに提出後の追加資料提出依頼や内容確認依頼に対して適切に対応しました。

また、令和7年1月21日開催の第20回合同委員会において、第4期認証評価に関する概要をまとめ、情報を整理・点検するとともに、学修成果の可視化や学生参加型の自己点検評価活動等の改善すべき施策や対応の進め方、今後のスケジュールについて協議を行いました。

3) 社会知性の開発を目指した地域連携の推進整備

石巻専修大学は、「社会連携・社会貢献に関する方針」のもと、「地域に根ざして世界に尖った大学」を目指し活動を進めています。

地域連携に関しては大学開放センターが中心となり、学外と学内のマッチングを進めており、令和6年度は出前授業41件、探究学習支援33件、その他各種の依頼93件を受付け、対応しました。

さらに令和6年度は、①に記した「石巻専修大学開放講座」に加え、地域連携イベントとして、「いしのまき子ども未来スクール」（参加者12名）、イオンモール石巻企画「親子で知ろう睡眠のこと～読み聞かせと展示～」(来場者約80名)、SDGsカードゲーム「もっと自由にもっと楽しく！社会貢献を知ろう！」(参加者15名)を実施しました。これらの活動実績は、令和6年版地域連携ハンドブックに取りまとめ、令和7年4月から頒布するとともに、本学Webサイトで公表します。

① みやぎ県民大学「石巻専修大学開放講座」の実施

石巻専修大学では、社会貢献活動として大学の知を広く地域・社会に還元するため、平成3年度から毎年、「石巻専修大学開放講座」を実施しています。令和6年度は、地域に根ざした大学として、『地元を知って未来を語る』を統一テーマに宮城県、石巻地域を改めて見直し、住民に地元の魅力の再発見や再認識を促すことを狙いとして、次のとおり実施しました。

主催：石巻専修大学／宮城県教育委員会

共催：公益財団法人石巻地域高等教育事業団

開催期間：令和6年6月6日から7月11日（全6回）

【図表3-9】令和6年度みやぎ県民大学「石巻専修大学開放講座」

	開催日	演 題	講 師
1	6月6日	・開講式 ・若者世代と一緒に未来の街を考える モビリティ・環境・エネルギー・コンパクトシティ	梅山 光広 理工学部教授
2	6月13日	地方都市における人口減少について考える	小松 真治 経営学部助教
3	6月20日	未来を創る石巻STEAM教育とは	新鶴田 道也 人間学部助教
4	6月27日	信頼関係を築くコミュニケーション力の育て方	横江 信一 人間学部特任教授
5	7月4日	健康とまちづくり	山内 武巳 人間学部教授
6	7月11日	・安全安心な人にやさしいまちづくり ・閉校式	庄子 真岐 経営学部教授

② 「みらい・バリュー・TOHOKU」の発足

令和6年6月8日、INTILAQ 東北イノベーションセンター（仙台市）にて、本学理工学部2期生の遠藤 伸太郎氏（株式会社かね久 代表取締役 CEO）の呼びかけにより発足した「みらい・バリュー・TOHOKU」の発足会が開催され、理工学部長の阿部 知顕教授と理工学部の鈴木 英勝教授が出席しました。なお、このプロジェクトは、低利用資源を活用し、食料加工品の製造過程で排出される端材を見直して開発する団体であり、東北地方の自治体や民間企業、石巻専修大学及び宮城大学で構成されています。

2 特色ある教育研究活動の推進

(1) 学士課程教育の改革

石巻専修大学は「地域に根ざして世界に尖った大学」を具現化すべく、理工・経営・人間の3学部を基盤とした多様な学問領域を有する総合大学の特色を活かし、文理横断型の教育研究活動を推進しました。令和6年度における主要な取組みは次のとおりです。

1) 「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」の導入

石巻専修大学は、「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」を導入するため、文部科学省等が提供する

「数理・データサイエンス・AI（リテラシーレベル）モデルカリキュラム」を参考に、科目担当者による検討や数理・データサイエンス・AI 教育プログラム推進専門部会の開催などを通じて、当該プログラムの基盤を構築してきました。全学科共通のシラバスを作成し、令和 6 年度から授業を開講・運営しています。また、受講後アンケートも実施し、プログラムの改善に取り組んでいます。今後は、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）認定制度」への申請を予定しています。

2) 新カリキュラムに向けた各種取り組み

石巻専修大学は、第 2 次中長期ビジョンで掲げた行動目標及び行動計画に基づき、令和 8 年度新入生を対象とした新カリキュラムの導入に向けた準備を進めています。新カリキュラムでは、主に以下の点に重点を置いています。

- ① キャリア教育の充実：地域との連携を強化し、実践的な学びを提供
- ② カリキュラムのスリム化：学科ごとに必須科目を精査し、学びの質を向上
- ③ 課題解決型学習（Project Based Learning）の導入：初年次から課題解決型学習を取り入れ、社会知性の開発を重視

令和 6 年度は、各学部において新カリキュラムの作成に取り組み、完成後は、当該カリキュラムに基づく授業運営に向けた準備を進めました。

（2）競争的研究資金の獲得促進

石巻専修大学は、科学研究費助成事業（科研費）をはじめとする競争的研究資金の獲得促進を目指すとともに、研究倫理や社会的責任を踏まえた研究活動を推進するための環境基盤の整備を図っています。

科研費への申請件数は、所期の目標（20 件）を上回る 32 件となり、前年度比で 39%増加しました。また、新規採択率も前年度に比べて 6.9 ポイント増の 15.6%となりました。

また、研究者が業績を管理・発信できるようにすることを目的とした、データベース型研究者総覧（researchmap）への登録及び更新を促進しており、専任教員の登録者数は、前年度に比べ 4 名増の 70 名（登録率 78.7%）となりました。

【図表 3-10】科研費新規採択状況

区 分	採択率・応募者数
令和7年度科研費新規採択率	15.6% (8.7%)
令和7年度科研費への応募者数	30名 (23名)

注 1 令和 7 年 4 月 1 日現在。

注 2 () 内は令和 6 年度の実績。

（3）産学官連携研究の推進

石巻専修大学は、地域を支える知の拠点として、大学開放センターや共創研究センターを中心に、研究活動によって創出された研究成果を地域の産業振興に資する連携事業に発展させ、ひいては地方創生や SDGs に寄与するため、活動を推進しています。令和 6 年度は、学内外交流を促進させるため、前年度まで 11 月に開催をしていた IK 地域研究員研究発表会³、IS 奨学研究員研究発表会⁴及び共創研究センターの各研究成果報告会を 9 月から 10 月に開催しました。

³ IK 地域研究は公益財団法人 石巻地域高等教育事業団からの助成金により、地域の文化や学術の振興について研究する制度です。

⁴ IS 奨学研究員は、石巻信用金庫からの奨学研究費助成金により、石巻地域の産業・経済の振興に寄与する研究課題等について研究するものです。

① 共創研究センタープロジェクト

【図表 3-11】 令和 6 年度共創研究センタープロジェクト一覧

研究プロジェクト	SDGs該当項目
地域資源を活用した低レベル魚粉飼料によるギンザケの成長促進およびストレス耐性強化	9 産業・技術革新の基盤をつくろう 11 持続可能な都市をつくらせよう 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう
地域連携事業	SDGs該当項目
軽自動車改造 E V コンバート車の研究	3 持続可能なエネルギー 4 質の高い教育をみんなに 7 持続可能なエネルギー 8 働きがいも経済成長も 11 持続可能な都市をつくらせよう 12 つくばる資源 13 気候変動に具体的な対策を 17 パートナーシップで目標を達成しよう
地方創生 R P G アプリを活用した郷土理解と地域振興の可能性	4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も
石巻魚市場に水揚げされる低利用魚・鯨類の調理特性	2 持続可能な食料 9 産業・技術革新の基盤をつくろう 14 海の豊かさを守ろう
石巻市におけるニホンジカと車の接触事故の発生要因の解明	3 持続可能なエネルギー 6 安全な水とトイレを世界中に 15 陸の豊かさを守ろう
石巻市将来都市研究	1 持続可能な社会を築こう 3 持続可能なエネルギー 8 働きがいも経済成長も 9 産業・技術革新の基盤をつくろう 11 持続可能な都市をつくらせよう 15 陸の豊かさを守ろう 16 平和と公正な世界を築こう 17 パートナーシップで目標を達成しよう
石巻市における子供の身体組成と運動機能との関連性	3 持続可能なエネルギー 4 質の高い教育をみんなに 11 持続可能な都市をつくらせよう

② 石巻専修大学研究助成

【図表 3-12】 個別研究助成

研究課題	研究者
小学生の自己肯定感を高める学級経営に関する実践的研究特別活動を中心にした小学校の学級集団形成モデルに関する実践的研究	横 江 信 一 人間学部特任教授
金華山の潮間帯におけるマクロベント相とその季節変化の把握	阿 部 博 和 理工学部准教授

【図表 3-13】 共同研究助成

研究課題	研究者
水中ドローンの超高機能化の研究	水 野 純 理工学部教授（研究代表者） 佐々木 慶文 理工学部教授 太 田 尚 志 理工学部教授
理科授業の実験指導力を高める小学校教員養成プログラムの開発	新鶴田 道也 人間学部助教（研究代表者） 永 山 貴 洋 人間学部教授 柳 明 理工学部教授

③ 石巻地域産学官グループ交流会事務局との共催による研究シェアリング・プログラムの実施

石巻専修大学は、令和 7 年 2 月 28 日に、第 7 回研究シェアリング・プログラムを開催しました。本プログラムは、新たな「社会連携」を開発し、育てるための交流と創造の場、賑わい創出、学術・職種・業界の垣根を越えた幅広いテーマの情報交換を目的としています。3 学部から 10 の研究室・ゼミナールが出席したほか、地域から 4 社、本学学生と高校生が 3 ブース出展し、研究内容や自社製品等の紹介を行いました。

④ IS 奨学研究員

石巻専修大学は、令和 6 年度 IS 奨学研究員の辞令交付式（7 月 18 日）を行い、尾池 守学長より 3 名に辞令を交付しました。なお、研究課題、研究員は次のとおりです【図表 3-14】。

【図表 3-14】令和 6 年度 IS 奨学研究一覧

研究課題	研究者
石巻地域における「地域同期」形成に向けた取り組み	稲葉 健太郎 経営学部准教授
石巻市の震災伝承施設を対象とした来訪者の特徴把握を目的とした実証調査	三 橋 勇 太 経営学部講師
英語による石巻地域の情報発信と教育方法に関する予備調査	阿 部 純 人間学部助教

⑤ IK 地域研究員

石巻専修大学は、令和 6 年度 IK 地域研究員の辞令交付式（7 月 18 日）を行い、尾池 守学長より 2 名に辞令を交付しました。なお、研究課題、研究員は次のとおりです。【図表 3-15】。

【図表 3-15】令和 6 年度 IK 地域研究員一覧

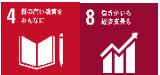
研究課題	研究者
実践的プログラム教育のための教材開発に関する研究	浅 沼 大 樹 経営学部教授（研究代表者） 工 藤 周 平 経営学部教授 小 松 真 治 経営学部助教
地域課題解決に向けた人材育成のためのジョイント・プログラムの構想と実施	西 川 慧 人間学部准教授

⑥ 共創研究センターシンポジウムの開催及び研究成果報告会の実施

共創研究センターにおける令和 6 年度研究プロジェクト「石巻市将来都市研究」において、「いしのまきの将来像を考える～縮小する地方都市における課題と希望とは～」をテーマに令和 7 年 1 月 10 日にマルホンまきあーとテラスでシンポジウムを開催しました。

また、9 月 4 日には令和 5 年度に実施した 7 件の研究について代表者から研究成果等の発表をしました【図表 3-16】。

【図表 3-16】令和 6 年度共創研究センター研究成果報告会（令和 5 年度研究プロジェクト）

研究課題	発表者
石巻市 S D G s モデル事業グリーンローモビリティ研究 	梅 山 光 広 理工学部教授
石巻市におけるニホンジカと車の接触事故の発生要因の解明 	辻 大 和 理工学部准教授
地方創生 R P G アプリを活用した郷土理解と地域振興の可能性 	三 橋 勇 太 経営学部助教
石巻魚市場に水揚げされる低利用魚鯨類の冷凍保管試験 	鈴 木 英 勝 理工学部教授
オリーブを活用したオリーブ銀鮭の開発 	角 田 出 樹 理工学部教授
石巻市の子供の身体組成の特徴と生活習慣との関連性 	高 橋 功 祐 人間学部助教
石巻市将来都市研究 	研究分担者：小 松 真 治 経営学部助教 （研究代表者：浅沼 大樹 経営学部教授）

3 入学定員充足に向けた取組強化

(1) 学生募集力の強化

石巻専修大学は、「Z世代の志願者からの“共感”を生み出すこと」を基本的な方針に据えて次の六つの柱で広報活動を展開しました。

- ① 「石巻」で学ぶ意義や魅力の深化
- ② 教員・在学生を活用した情報拡充
- ③ 志望度の高い受験生との関係性強化
- ④ 接触者との交流強化によるオープンキャンパス参加率・出願率の向上
- ⑤ 新たな入試制度を浸透させる広報
- ⑥ 東京エリアを含む新規市場の拡充

1) 広報活動の展開について

上述の各柱に基づき、SNS や本学 Web サイトの活用による情報発信に努めました。キャンパスライフがわかるコンテンツを SNS で定期的に投稿するとともに、AI を駆使した DM 配信や LINE でのコミュニケーションを強化した結果、フォロワー数が増加し、認知拡大につながりました。また、Instagram 投稿は 1 投稿あたり平均 10,000 回再生となるなど前年度と比較して閲覧数が向上しました。高校訪問においては、本学の特色や新入試制度等を端的に紹介するリーフレットを用いて丁寧に説明したところ、高校側で新入試制度の認知度が向上したとの分析結果を得ることができました（高校訪問数：前期 337 校、後期 344 校）。さらに、東京エリアでは、高校訪問を契機に安部学院高等学校との連携が深まったことから、同校と高大連携協定を締結しました。

2) オープンキャンパスの刷新について

令和 6 年度の入試結果分析での課題の一つであった「オープンキャンパス参加者数」の向上に向けて、以下の改革を実施しました。

- ① 受験生のオープンキャンパス参加機会を増やすため、開催日を 5 回から 10 回に倍増
- ② 学生トークライブや受験対策講座を新たに開催するなどプログラム内容を刷新
- ③ 開催時期や開催日に応じて教員が主体となるプログラムと学生を中心とするプログラムとを整理し直すなど受験生目線で運営の効率化を図る

その結果、参加者数は高校生：573 名（前年度：493 名）、保護者：601 名（前年度：425 名）、合計：1,174 名（前年度：918 名）となり、前年度を上回る結果となりました。

参加者アンケートの回収数は前年度の 99 件から 267 件へ大幅に増加し、「充実した内容だった」「丁寧な対応だった」という好意的な回答が多く寄せられました。

3) 新たな入学者選抜制度の創設について

「新たな入学者選抜制度検討専門部会」での検討を経て、令和 7 年度入試に以下の制度を導入しました。

- ① 総合型選抜 A 日程（探究型）と一般選抜 B 日程（探究型）の導入
- ② 一般選抜 A 日程における英語外部試験の導入
- ③ 國學院大學北海道短期大学部との編入学指定校推薦入試の導入
- ④ 聖和学園短期大学及び仙台青葉学院短期大学を編入学指定校に指定

令和 7 年度の志願者数は、総合型選抜「探究型」で 26 名、特待生選抜「探究型」で 19 名となっています。「探究型」については、オープンキャンパス参加者からの質問が多く寄せられるなど注目度が高く、学力レベルの高い高校からの志願もありました。

(2) 就職実績の向上

石巻専修大学は、「就職率 100%」を目指した就職相談や各種情報提供等を推進するとともに、専修大学のノウハウ等を活用した資格取得指導の強化を図り、学生一人ひとりが希望する就職・進路の実現を目指しています。

令和 6 年度の主な取り組みは次のとおりです。

- ① 3 年次生全員を対象として、インターンシップへの参加を支援
- ② 4 年次生の進路未決定者を対象として、個別面談による就職・進路支援
- ③ ゼミナール及び研究室指導教員を通じた就職状況調査を年 4 回実施して、学生の就職・進路状況の情報共有、連携強化

前年度と比較すると、就職希望者就職率は 98.1%（前年度 99.3%）、卒業生に対する就職率は 88.5%（前年度

91.2%)とわずかに減少し、目標達成には至りませんでした。引き続き支援強化に努めてまいります。
石巻専修大学の令和6年度卒業生の進路状況等については、P.54を参照してください。

(3) カレッジスポーツの強化

石巻専修大学は、強化指定サークル（硬式野球部、女子競走部、弓道部、硬式テニス部）の全国大会出場に向けた部活動の支援や各サークル代表との意見交換・情報共有に基づくサポートの適正かつ迅速な実施により、カレッジスポーツを通じたキャンパスの活性化を目指しています。

令和6年度は、新たな強化指定サークルとしてサッカー部を創部しました。サッカー部は、「知識・技能を地域社会に活かせる人材養成」を選手育成のビジョンに掲げ、石巻市及び圏域の教育機関とも連携していきます。また、サークル活動の一環として小中高校の部活動支援に取り組むなど、競技力の向上のみならず、指導者を目指す学生の育成に取り組みました。

本年度のサークル活動の状況報告は、次のURLを参照してください。

☞ <https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/campuslife/circle/report/report2024.html>

【図表 3-17】主な強化指定サークルの活躍

サークル名	主な成績
硬式野球部	南東北大学野球連盟 春季1部リーグ戦 4位 秋季1部リーグ戦 4位
女子競走部	第42回全日本大学女子駅伝対校選手権大会東北地区代表選考会 総合2位（予選敗退）東北学連選抜に1名の選手が選抜
弓道部	3部降格

(4) 修学支援の強化

石巻専修大学は、教学IR活動によって得られた分析結果を活用した修学支援の強化や、学生と教職員とのコミュニケーションを充実させることにより、退学者・休学者の抑制に取り組んでいます。

令和6年度の主な取り組みは次のとおりです。

- ① 令和5年度の退学者・休学者の情報を取りまとめ、修学支援の一助とする
- ② 令和5年度の面談結果の効果を検証する。検証結果によっては面談の必要性を説明する
- ③ 前期期間中、全1年次生を対象に教員が学生と向き合う時間（オフィスアワー等）を提供する
- ④ 前期は2年次以上の学生、後期は全学生の修得単位とGPAの数値から面談対象者を特定し、教員との面談等を実施する。

面談での内容を精査してフォローする①と②については、令和5年度の退学・休学情報を取りまとめるとともに、1年次生への個人面談結果と面談効果の検証結果を教授会等で報告をしました。④の成績基準による2年次以上の面談については、学科により面談の実施率に差があり、全対象者へのアプローチが課題として浮き彫りになっています。

令和6年度においては、退学者は前年度より増加、休学者は前年度より減少となりました（退学者54名→59名、休学者19名→18名）。また、学生の大学への帰属意識向上の一助として、課外活動をコロナ禍以前の活気ある状況に戻すべく、サークル活動の活性化にも取り組みました。

Ⅲ-3 中期計画による年次施策 学校法人専修大学

1 財務の健全性確保

(1) 財務の健全性確保に向けた諸施策の推進

学校法人専修大学は、専修大学創立150年を見据えた財務の健全化に向けて、中期計画（2021～2025年度）に掲げた財務比率等の目標値（事業活動収入、人件費依存率、管理経費比率、事業活動収支差額比率）の達成を目指しています。

令和6年度は、教育内容や学生サービスの充実を念頭に専修大学及び石巻専修大学の施設設備の改修を計画的に実施しました。さらに全学的な業務の効率化、予算の効果的な配分及び次の6項目の施策を推進しました。

- ① 学生生徒等納付金以外の収入として、補助金や寄付金等の外部資金の確保を目指し、収入増を図ること
- ② ゼロベースでの業務の見直しを進め、経常的経費を削減すること
- ③ 施設設備の改修に関して、優先順位をつけ整備を進めること
- ④ 高騰している光熱水費を抑制するため関係部署の連携により、節電の徹底を図ること
- ⑤ 省エネルギー化の観点から照明器具のLED化を計画的に進めること
- ⑥ 第2号基本金や施設設備準備資産等の資金の繰入を計画どおりに実行することで、準備資金の確保を図ること

令和6年度は、補助金収入において前年度0.53%減の22億3,465万3,425円となりました。寄付金収入は目標を下回り、前年度40.5%減の1億3,808万9,560円となりました。

施設設備については、老朽化した施設設備について優先順位をつけて実施し、照明器具のLED化も計画的に進めました。

これらの結果、事業活動収支差額比率は所期の目標の3.25%を上回る5.98%となりました。

令和6年度決算の詳細については、P.40ページのV.財務の概要を参照してください。

2 大学運営の効率化

(1) 大学運営の効率化に向けた諸施策の推進

学校法人専修大学は令和6年4月にワークフローシステムを本格導入し、業務のデジタル化を進めました。これにより書類手続きの自動化・ペーパーレス化を実現し、業務負担を軽減しました。

また「SiU グローカル・スマートキャンパス」構想の一環として、学生窓口のオンライン化を目指し、チャットボット開発に着手しました。

1) 大学運営の効率化に向けた取組み

令和6年度は、ペーパーレス化への取組みとして、ワークフローシステムの「コラボフロー」⁵を導入しました。併せて、事務所管には承認手続き等の省略も含めた業務プロセスの見直しを要請しました。同システム上での、りん議書の回覧や公文書の処理・管理については、業務プロセスも同時に見直しを行い、業務負担を75%程度削減することができました。

また、近年の業務効率化の実施状況及び達成度を把握するため、各事務所管に業務効率化進捗管理シートの提出を求め、業務効率化の進捗状況を可視化しました。

「SiU グローカル・スマートキャンパス」の構築に向けたスマートキャンパス構想に基づき、スマートキャンパス推進会議の下にイノベーションチームを設置し、「学生窓口のオンライン化」を実現すべく、複数の事務所管が協働して、AIチャットボットを活用したオンライン窓口の実現に向けて始動しました。

2) WEB 入学手続システムの拡大と充実

令和6年度から、学校推薦型選抜・総合型選抜・特別入学試験に「WEB 入学手続システム」が導入され、既存の「WEB 出願システム」と連動させることで、専修大学で実施する全ての入学試験の出願から入学手続きまでの完全WEB化を実現しました。これにより、受験生の利便性の向上及び、入学試験要項、受験票、合格通知、手続要項のPDF化によるペーパーレス化や経費削減となりました。

(2) 人材育成施策の策定（人材育成方針に基づく施策の推進）

社会のあらゆる分野で急速な変化が進行するなか、専修大学及び石巻専修大学がその使命を十全に果たし、更なる発展を続けていくためには、高度化・専門化する大学業務を担う職員の育成が急務となります。

令和6年度は、大学運営の質を向上させるため、本法人のSD（スタッフ・ディベロップメント）に関する方針となる人材育成方針が、いかに教職員のスキル向上を目的とした研修プログラムに落とし込まれているかを可視化した「学校法人専修大学スタッフ・ディベロップメント計画表」及び「体系図」を策定しました。また、専修大学では、オンデマンド研修「e-JINZAI for university」を導入し、安定的な研修機会の提供を図りました。さらに、令和7年度に向けて、その受講率向上の方策等について検討しました。

(3) カーボンニュートラルに向けた取組み推進

学校法人専修大学は、社会知性開発大学の使命の一つとして、カーボンニュートラルの達成に向けた様々な取組みを推進していきます。前年度には、各校舎のエネルギー使用量の可視化に加え、照明器具のLED器具への更新等を通じて、両キャンパスで省エネルギーを推進しました。

令和6年度も省エネルギー推進委員会より、学内の各所に省エネルギーへの協力要請を行って節電を推進するとともに、本年度に予定されている各校舎等の改修工事にあたっては、省エネルギー機器を選定することで、カーボンニュートラルに結び付けていきます。

さらに、学生部を中心に、大学周辺の環境保全活動にも参加し、地域社会と連携したサステナブルな取り組みを推進しました。

⁵ コラボフローは、株式会社コラボスタイルのクラウドによるワークフローシステムです。

Ⅲ-4 基盤強化に向けた施策 専修大学

(1) 教育活動の強化

専修大学は、教育活動の水準を維持・向上するための取り組みや、それを支える環境整備を次のとおり推進しました。

1) 国際コミュニケーション学部の特徴を活かした取り組み

① 日本語学科の日本語学応用実習の「国外」(シンガポール)実施

日本語学科の専門科目で学んだ日本語学の専門知識の有用性を、国内外の各種機関で実施される様々な実習の中で実体験し、学修意欲を高めることを目的として、令和7年3月6日から20日まで、国立シンガポール大学、シンガポール経営大学にて日本語学応用実習を実施しました(参加学生:5名)。

② 異文化コミュニケーション学科の海外研修の実施

異文化コミュニケーション学科「令和6年度海外研修留学」は、171名が10か国・地域、17大学等に留学しました。言語文化圏の派遣学生数は【図3-17】のとおりです。

【図表3-17】令和6年度異文化コミュニケーション学科「海外研修」言語文化別留学人数

留学先	人数	留学先	人数
英語文化圏	91名	スペイン語文化圏	18名
中国語文化圏	11名	フランス文化語	11名
ロシア語文化圏	24名	ドイツ語文化圏	16名

2) 留学プログラム(学生派遣・受入れ)の活性化

専修大学は、コロナ禍により止まっていた海外への学生派遣及び本学への留学生受入れプログラムの再開に伴い、留学にかかわる危機管理マニュアルや本学国際交流会館危機管理マニュアルを整備しました。

円安及び物価上昇による留学費用の高騰が大きく影響し、各種留学プログラムの参加者数が伸び悩んでいます。そのため、海外留学希望者の経済的支援の一環として、外部奨学金の確保に努め、公益財団法人森村豊明会の助成事業に採択されました。引き続き、留学希望者のニーズを捉え、プログラム内容の見直しを図り、留学を支援します【図表3-18】。

【図表3-18】留学プログラムの参加状況

区分	プログラム	参加人数	区分	プログラム	参加人数
派遣	長期交換留学プログラム	3名	受入	春期日本語・日本事情プログラム	3名
	semester交換留学プログラム	2名		夏期1日本語・日本事情プログラム(※)	3名
	中期留学プログラム	31名		夏期2日本語・日本事情プログラム(※)	41名
	夏期留学プログラム	32名		秋期日本語・日本事情プログラム	10名
	東南アジア・スタディーツアー	中止		日本理解プログラム	10名
	春期留学プログラム	40名		冬期日本語・日本事情プログラム	59名
	寮内留学プログラム	19名			

(※) ウクライナ避難民支援として1名ずつ(延べ2名)を受入れた。

3) SiU インターナショナル プログラムの実施

専修大学国際交流センターは、令和6年9月2日から令和7年3月4日の期間(参加学生13名)に令和6年度寮内留学プログラム(後期)・SiU インターナショナルプログラムを実施しました。SiU インターナショナルプログラムは、国際交流協定校からの短期留学生と共に、英語で日本文化や日本のビジネスについて学ぶプログラムです。

4) 図書館システムの機能強化

専修大学図書館は、令和5年度から稼働した新図書館システムによる新たなオンラインサービスの展開や、広報活動の強化に取り組みました。令和6年4月より電子情報資源管理システム(Electronic Resources Management System:ERMS))での電子資料管理の新しい運用を開始し、契約・支払いに関する業務をすべてシステム上で行い、業務効率化を実現しました。契約・支払いを処理すると同時に運用手順を確立しました。

学内の利用者への電子ジャーナルの提供方法については、全ての電子ブック・電子ジャーナルを利用できるようになり、さらなる利便性向上に繋がることが期待されます。

5) 高大連携協定校・教育交流提携校・付属高校との連携事業の推進

専修大学の令和6年度に取り組んだ主な高大連携協定校・教育交流提携校・付属高校との連携事業は、【図表3-19】のとおりです。新たな協定校として、山脇学園中学校・高等学校と教育交流提携に関する協定を結び、令和7年3月26日に調印式を行いました。本学の教育交流提携校は4校目で、中学校を含めた提携は初めてとなります。

【図表3-19】 高大連携協定校・教育交流提携校・付属高校との連携事業の取組み状況

種 別	取 組 み
高大連携協定校	・ 聴講生の受入れ、司書インターンシップの受入れ。 ・ 「一日体験入学」の実施。
教育交流提携校	・ 教育交流提携協議会の開催 ・ 上級学校ガイダンス、専修大学説明会、専修大学合格者各学部入門講座、SDGsチャレンジプログラムへの参加受入れ等の実施。 ・ 教育交流提携校の締結(山脇学園中学校・高等学校)。
付属高校	・ 進路選択プログラム(附属フェスティバル、専修大学フェスティバル、専修大学合格者各学部入門講座等)の実施。 ・ 教育交流プログラム(科目等履修生制度による授業の履修、会計士・公務員試験入門講座の受講、春期留学プログラムへの参加、SDGsチャレンジプログラムへの参加受入れ等)の実施。 ・ 教員交流プログラム(学部学科説明会、専修大学及び付属高等学校連絡協議会)の実施。



司書インターンシップの様子



山脇学園中学校・高等学校との教育交流提携調印式

6) 「千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム」加盟による単位互換制度の実施

本年度より、令和5年11月に参画した「千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム」による単位互換制度を実施しました。これにより、年間を通して他大学の学生が本学で学ぶ機会を提供し(本年度は10名を受け入れ)、同時に本学の学生にも近隣他大学で学ぶ機会を確保しました(本年度は13名が他大学で学びました)。

「千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム」については、次のURLを参照してください。

☞ <https://chiyoda-consortium.jp/>

7) 法曹コースの適切な運営

専修大学は、本学法学部と本学法科大学院との間の「法曹養成連携協定」が、3月1日、文部科学大臣により認定されました。協定期間は令和6年4月1日から5年間となります。この協定を受け、令和6年度に法学部に「法曹コース」を設置しました。

これまで法学部では、早期卒業制度(3年次終了時に卒業できる制度)を利用可能な「法科大学院進学プログラム」を開設し、法科大学院への進学を希望する法律学科生を対象に、少人数教育を行ってきました。今回、本学法科大学院との間で締結した「法曹養成連携協定」が「法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律」第6条第3項に基づく文部科学大臣の認定を受けたことから、「法科大学院進学プログラム」を「法曹コース」へと発展的に改組しました。

「法曹コース」への登録を認められた学生は、従来通り、早期卒業制度を利用して3年次で卒業し、法科大学院に進学することができます。さらに、「法曹養成連携協定」を締結した本学法科大学院の特別選抜試験の受験資格を得ることも可能となります。

令和6年度は、同コースの7名全員が法科大学院(他大学を含む)に合格し、卒業要件を満たし、同コース初の卒業生を送り出すことができました。

(2) 学生生活のサポート

専修大学は、「学生を基本に据えた大学づくり」を念頭に置き、すべての学生が安心安全で充実したキャンパスライフを送るための環境整備に取り組んでいます。令和6年度の主な取り組みは次のとおりです。

1) 飲酒事故等防止に関する啓発活動の実施

専修大学学生部は、20歳未満の飲酒や飲酒に伴う事故の減少・撲滅を目指し、従前より啓発活動に注力してきました。令和6年度では1年次生を対象に、専修大学入門ゼミナールなどの授業において飲酒・喫煙の影響・危険性について講義し、また、学生自治会と連携し「飲酒事故防止セミナー」を実施するなど、年間を通じて体系的に啓発活動を展開しました。さらに令和7年3月に全学生を対象として実施したセミナーでは薬物乱用防止啓発も行いました。

2) 防災教育推進活動の実施

専修大学学生部は、本学学生によるボランティア組織（SKV、SIV）と連携し、学生のボランティア意識の向上と防災に関する知識・技術の修得支援に取り組んでいます。

令和6年度では、「災害救援ボランティア講座」、「BOSAI フェア」、「防災食フェア」を実施しました。また、本学では初となる「帰宅困難者支援施設運営ゲーム」への参加及び神田キャンパスを使った「宿泊訓練」を行いました。

なお、災害救援ボランティア講座の修了者数（延べ1,070名）は全国の大学1位です。



初の宿泊訓練では、避難所を運営した。

3) キャンパス・ハラスメント防止の啓発活動推進

専修大学キャンパス・ハラスメント対策室は、あらゆるハラスメントの発生を未然に防ぎ、学生及び教職員が快適に学修・教育・研究・勤務する環境を維持するためにハラスメント防止の啓発活動を推進しています。

令和6年度は、キャンパス・ハラスメント防止啓発コラムの学生・教職員への配信、授業における防止啓発動画の上映、対策室長による教員や体育会指導者を対象とした研修が行われた他、教職課程協議会との共同企画により、外部講師を招いてネット上の誹謗中傷問題を考える講演会を実施するなどの取り組みを行いました。

4) 学生相談室における支援体制の充実

専修大学学生相談室は、学生生活で起こる様々な事柄について相談に応じるために専門のカウンセラーを配置するとともに、様々な企画を実施しています。

令和6年度では悩みや問題を抱えている人に気づき、必要な支援につなぐ「ゲートキーパー」についての研修会を開催するとともに、誰もが安心して過ごすことのできる「やさしいキャンパス」づくりに励みました。また、支援体制の充実に向け、プライバシーの保護を原則としつつも相談内容によっては、保護者・教員・障がい学生支援室・保健室及び学内外関係所管と連携し相談者の支援にあたりました。

5) 障がい学生支援室における支援体制の強化・充実

専修大学障がい学生支援室は、障がいを持つ学生への全学的な支援力向上を目的に、「視覚障がい理解・体験講座」「車いす体験講座」「手話体験講座」等を開催しました。障がい学生をサポートする学生スタッフ（ピアサポーター）の養成にも努めています。

令和6年度は、ピアサポーターに31名（新規登録者18名）の学生が登録しており、両キャンパスで修学サポートに関する活動や、授業教材等のテキストデータ化業務を担っています。

障がい学生支援の取り組みの詳細については、次のURLを参照してください。

☞ https://www.senshu-u.ac.jp/about/efforts/disabled_student_support/

(3) 学生募集力の向上

専修大学は、教育目標である「社会知性（Socio-Intelligence）の開発」に基づく教育を実践するため、本学の入学受入れの方針に示す能力を有する入学志願者を広く全国から募るべく、大学情報の積極的な発信と学生募集活動を展開しました。

特に学生募集活動においては、全国47都道府県を対象としつつも、入学試験会場設置地域などの重点地域を中心に、大学説明会、高校訪問、出張授業等を積極的に実施し、多くの受験生に本学の特色や強みを直接説明する機会

を設けました。あわせて進学に関する様々な不安や疑問に答えることで、志望度の向上を促進しました。また、Web・SNS（LINE、X、Instagram）への情報発信、YouTubeの入学センター公式チャンネルへの動画配信など、メディアを活用した広報活動にも注力し、より多くの受験生に本学の魅力や令和7年度入試制度等のアピールを行いました。さらに、近年成果が顕著な難関国家資格・公務員採用試験に対する指導等についても積極的に説明し、資格取得や公務員を目指す志願者の掘り起こしに努めました。

具体的には、受験生等に対面で直接説明をする広報活動については、高校での大学説明会、出張授業、進学相談会、オープンキャンパス等を実施し、接触者数は昨年を20.7%上回る62,442人となりました。

また、広報媒体による情報発信では、動画配信が前年度比46.5%増の93,239回再生となりました。短い再生時間の動画をテーマ別に効果的なタイミングで公開し、サムネイルを改善したことが増加の要因として挙げられます。

これらの活動の結果、一般選抜・大学入学共通テスト利用入学試験の志願者数は49,022人、学校推薦型選抜・総合型選抜・特別入学試験を含めた全制度での志願者は51,560人となりました。直近5年間の入試結果については、P.7を参照してください。

（４）社会的評価を高めるための広報活動等の展開

専修大学は、社会からより評価される大学を目指して、本学の諸活動を広く学内外に発信する広報体制等の強化を図り、社会やステークホルダーに対して積極的な広報活動等を展開しました。

１）Web サイト及び公式 SNS による情報発信等の展開

専修大学は、Web サイトの充実に向けた取組みとして、令和6年度はトップページのリニューアル、FAQ（センディナビ）情報の更新を実施しました。また、コンテンツの充実については、関係所管との連携を取りながら各情報公開ページ、公務員試験合格実績、教育・研究活動等の情報発信を行いました。

公式 SNS については、X が198件、Facebook が205件の情報発信を行いました。

２）広告メディアを活用した PR 活動の展開

専修大学は、本学の教育・研究活動の成果や特色ある大学活動について、広報メディアを活用した PR 活動を推進しました。新聞、雑誌、オンラインメディアを活用し、専修大学のブランドイメージの向上を図りました。新聞社のウェブサイト（朝日新聞デジタル）による PR 活動については、168件の情報を発信しました。

３）マスコミ等情報機関へのニュースリリースの拡充と連携構築

専修大学では、メディア露出の増加を目指し、各メディアの特性に合わせた効果的なニュースリリースの頻度を高め、取材誘致の機会を増加させる取組みを展開しました。令和6年度は、97件のニュースリリースを行いました。また、記者懇談会を7月に開催し、4月開設の大学院文学研究科ジャーナリズム学専攻の件について説明を行いました。

４）専修大学の歴史の顕彰と社会への発信

令和6年度は、以下のとおり本学に関連する歴史資料の刊行及び公開を行いました。

- ① 専修大学創立145年記念・相馬永胤没後100年記念ミニ企画展「相馬永胤のアメリカ留学時代」の開催
（生田キャンパス：令和6年12月5日から20日、神田キャンパス：令和7年1月8日から24日）
- ② 専修大学史資料集 第2巻「相馬永胤日記 留学編」の刊行
- ③ 今村法律研究室・大学史資料室共同展示「今村力三郎文庫の世界Ⅳ 神兵隊事件に関わった若者たち－思想の根底はどこで育まれたのか？」の開催
（神田キャンパス：令和6年9月25日から10月24日）

（５）社会連携・社会貢献活動の推進

専修大学は、教育研究活動等によって創出される知を積極的に社会に対して発信するとともに、企業・自治体等との連携事業やボランティア活動を推進しています。

１）キャンパス等が所在する地域自治体との連携事業の推進

令和6年度に専修大学のキャンパス等が所在する地域自治体と推進した主な連携事業は、以下のとおりです。

- ① 千代田区の施策や区内の事象等を調査・研究する区内の大学による事業（千代田学）の推進

令和6年度に採択された事業は、【図表3-20】のとおりです。

【図表 3-20】千代田学のテーマ・研究者名

テーマ	研究者名
千代田区の高等教育機関(大学)としての役割の検証-文化的多様性における国際性に関する観光資源の調査と発信および受信-	小林 貴徳 国際コミュニケーション学部准教授

② KS パートナースhip・プログラム（川崎市と専修大学が連携・協力して実施する事業）の推進

本学と川崎市との連携・協力に関する基本協定書に基づき、本学と川崎市が連携・協力して実施する事業（KS パートナースhip・プログラム）を推進しています。

令和 6 年度は、本学学生のインターンシップとして同市に 5 名派遣するとともに、同市職員を大学院委託生（科目履修生）として 2 名受け入れました。そのほか、第 17 回川崎国際環境技術展における SDGs をテーマにしたイベントの企画・運営や出展者の広報・PR など、本学学生が多くの事業に参加・協力をしました。

③ 川崎市教育委員会連携事業の開催

専修大学体育会が地域貢献の一環としてスポーツ教室などを展開する”ONE DAY TEAMMATE（ワンデーチームメイト）”が、本年度も令和 6 年 7 月 6 日より開催され、同日の「Clean Town 2024」を皮切りに、九つのスポーツ教室、一つの清掃活動、一つのスポーツ大会を生田キャンパスなどで実施しました。

④ 伊勢原市との連携事業の推進

専修大学では、神奈川県伊勢原市と地域社会におけるスポーツ推進・健康増進における連携及び協力関係を推進することを目的に「専修大学と伊勢原市とのスポーツ推進・健康増進に関する協定」を締結しており、その一環で体育会ラグビー部の指導者と学生が伊勢原市内にある小学校に赴き「タグラグビー教室」を実施しています。

令和 6 年度は、令和 6 年 11 月 13 日から 12 月 5 日の期間に全 7 回（参加生徒：約 600 名）を実施しました。



タグラグビーを指導する本学学生たち

⑤ 多摩区・3 大学連携事業

佐藤 慶一ネットワーク情報学部教授が「デジタル技術を活用した防災まちづくり手法の開発」をテーマに、ネットワーク情報学部の多様な分野の研究者が共同して、川崎市多摩区を対象に、これまでアナログで作られてきた「逃げ地図」の DX 化、防災分野での活用が少ない RFID を用いた災害備蓄の DX 化、備蓄物資や農作物を利用した災害食レシピの開発などに取り組みました。令和 6 年 10 月 12 日には「防災 DX デイ」を生田キャンパスで開催し、学生のほか地元の避難所運営に関わる住民らが参加して、研究成果の発表や意見交換を行いました。

また、「多摩区 3 大学コンサート～水と緑と学びのまち～」にアカペラサークル Emo Hill が出演しました。



本学からはアカペラサークルEmoHillが出演

⑥ 千代田区との連携強化

専修大学は、投資や貯蓄について基礎から実践へとステップアップ方式で学ぶ「金融リテラシー講座」（後援：千代田区、協力：三井住友信託銀行、千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム）を令和 6 年 10 月 5 日、11 月 9 日、12 月 7 日（全 3 回）に実施しました。

2) 企業・団体等との連携事業の推進

令和 6 年度に企業・団体等と推進した主な連携事業は、次のとおりです。

- ① 小田急電鉄株式会社：寄付講座の開講、経営学部専門科目「ビジネス研究 B D」での協力
- ② 川崎商工会議所：日本・ラオスプロジェクト事業の推進
- ③ 神奈川経済同友会：神奈川産学チャレンジプログラムへの参加（18 大学 204 チームがエントリー、専大から 5 チームが最優秀賞を受賞）
- ④ 専修大学は、令和 6 年 4 月 11 日、中日新聞社と連携・協力に関する協定を結びました。人材育成と人的交流を図り、相互が有する人的資源や知的資産を活用し連携して様々な事業に取り組んでいきます。この協定は、令和 7 年 4 月に本学大学院文学研究科にジャーナリズム学専攻（修士課程）が開設されることと、中日新

聞社発行の東京新聞が、今年で創刊 140 周年を迎えることを記念し締結されたもので、今後、「教育・研究、文化の向上」、「本学での講義」、「広報協力」、「企画での協力」などの事業に取り組みます。

3) 2024 専修大学カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会の開催

専修大学は、地域(神奈川県)の子どもの健全育成支援を目的として、平成 18 年度から神奈川県野球連盟と本学の共催により「専修大学カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会」を開催しています。

第 18 回大会となる今年度は 8 月 2 日に横浜スタジアムで開会式を行った後、県内各地から選抜された代表 54 チームが熱戦を繰り広げました。8 日にバッティングパレス相模スタジアムひらつか（平塚市）で行われた決勝戦では、川和シャークス（横浜市都筑区代表）が優勝しました。



第18回王者には、川和シャークスが輝いた

(6) 校友会・育友会との連携強化

専修大学は、社会のあらゆる分野で活躍する校友会員（卒業生）や育友会員（保護者）と連携・協力し、校友会活動及び育友会活動の更なる発展・活性化を目指しています。令和 6 年度に校友会及び育友会との連携により実施した各種事業は次のとおりです。

- ① 黒門寄席（第 6 回）（10 月 4 日）
- ② ワイン大学（11 月 22 日）
- ③ 留学生を囲む会（4 月 13 日）
- ④ 校友会による大学各種募金への協力
- ⑤ 育友会支部懇談会（令和 6 年 7 月 28 日から 9 月 8 日）
- ⑥ 育友会学内施設見学会（11 月 2 日・3 日）
- ⑦ 育友会就職懇談会（6 月 29 日）

Ⅲ-5 基盤強化に向けた施策 石巻専修大学

(1) 教育研究活動の強化

石巻専修大学は、教育研究活動の水準向上に資する取組みや、それを支える環境の整備を次のとおり推進しました。

- ① 経営学部情報マネジメント学科における設置計画履行状況調査（アフターケア）への対応
- ② 理工学部及び人間学部人間文化学科の再編後の円滑な運営
- ③ グローカルな双方向の国際連携
- ④ 計画に基づく施設設備の整備

(2) 学生支援の強化

石巻専修大学は、「学生第一主義」を念頭に、すべての学生の可能性を伸長するための取組みを次のとおり推進しました。

- ① 図書館資源の利用促進・図書館を活用した地域との交流イベント開催
交流イベント：『親子で知ろう‘睡眠’のこと ～読み聞かせと展示～』ほか（令和 6 年 10 月 12 日開催）
- ② 「石巻専修大学在学生キャリア支援奨学生制度」による学生顕彰と選考基準等の見直し
- ③ 障がい学生等への支援の充実

(3) 社会連携・社会貢献活動の推進

石巻専修大学は、建学の精神である「社会に対する報恩奉仕」の下、石巻圏域を中心とした協定自治体等との連携を図り、大学の知を発信し、また学生が大学での学びを活かして地域の方々と交流しながら、地域社会の発展に積極的に貢献しています。令和 6 年度の主な取組みは次のとおりです。

1) いしのまき子ども未来スクールの実施

石巻専修大学は、令和 6 年 11 月 24 日に「いしのまき未来スクール」を開催しました。このイベントは、石巻地域の子どもたちに対して、大学の教員や地域の専門家等による豊かな学びの場を提供することによって、子どもたちの視野を広げて夢を育み、子ども一人ひとりの良さや可能性を伸ばすとともに、郷土を愛する心を培うこ

とを目的として令和4年度より開催しています。今年度は、石巻市内の小学生13名と、その保護者が参加しました。

2) 「誇れる石巻を目指して～石巻に住んで良かったと思えるまちづくり」講演を実施

石巻専修大学では、全学部の1年次生を対象とした「いしのまき学」を開講しており、オムニバス形式で授業を行っています。各回の講義には、石巻圏域を中心に活躍する実務経験者を講師として招き、石巻地域の歴史・文化・社会について、さまざまな角度から理解を深めています。

令和6年4月17日には、マルホンまきあーとテラス（石巻市複合文化施設）大ホールにおいて、石巻市の齋藤正美市長による講義「誇れる石巻を目指して～石巻に住んで良かったと思えるまちづくり～」が行われました。

3) 小学生向けものづくり教室に参加

令和6年7月22日、桃生地区小学校交流会ものづくり教室が開催され、人間学部人間教育学科の新鶴田道也助教と人間教育学科の学生が参加しました。石巻市桃生地区3小学校の6年生43名を対象に、児童の交流を深めるとともに科学的なものの見方・考え方を養うため、グループワークにより「紙コップスピーカー」を教材としたものづくりを行いました。

4) 石巻川開き祭りへの参加

令和6年8月2日から4日に開催された石巻市内の最大イベントの一つである「石巻川開き祭り」に、本学から延べ250人学生及び教職員が参加しました。

今年で101回目の開催となったこの祭りは、北上川を開削し石巻に港を開いた「川村孫兵衛重吉翁」に対する報恩感謝の祭りです。1日目、東日本大震災や川で亡くなられた方に対する供養祭から始まり、2日目・3日目は水上競技や陸上での祭典、花火大会などが行われ大勢の人でにぎわいました。

本学からは、「流燈作成ボランティア」、「孫兵衛船競漕」、「縄張神社奉納大縄引き大会」、「一皇子宮神輿担ぎ」、「花火の屑拾いボランティア」、「大漁踊り」に学生と教職員がそれぞれの役割で貢献しました。

Ⅲ-6 基盤強化に向けた施策 学校法人専修大学

(1) 大学運営に係る諸施策の推進

学校法人専修大学は、ステークホルダーの期待に応え信頼を確立するために、教職員一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識し、「自分ごと」として自律的・能動的に大学運営に取り組み、それぞれの役割・責任を果たす体制整備（組織づくり）を進めました。

1) ガバナンス・コードの遵守と遵守状況の公表

学校法人専修大学は、日本私立大学連盟「私立大学ガバナンス・コード」（以下、私大連コードという）に準拠して当法人のガバナンスの実施状況を点検することとしています。令和5年度においても、「遵守原則」の遵守状況（取組状況）について、本コードに示されている「重点事項」及び「実施項目」の内容を参考に点検を行い、法人全体としてガバナンス・コードは遵守できていることを確認し、結果を本学Webサイトで公表しました。

☞ <https://www.senshu-u.ac.jp/about/corporation/governancecode.html>

2) 情報セキュリティポリシーの定着

学校法人専修大学は、情報セキュリティの脅威から組織の情報資産を守るため、令和3年4月に「学校法人専修大学情報セキュリティ対策に関する規程」、令和4年4月には「学校法人専修大学情報セキュリティ対策基準」を制定しました。

令和6年度は、教職員及び学生を対象とした研修等を通じて、セキュリティに対する認知率向上を図るべく、学内での周知活動や意識啓発に取り組み「人的なセキュリティ対策」の強化を進めました。

また、教職員には「情報セキュリティ理解度チェック」を実施し、理解度の向上を促しました。学生に対しては、学生生活課と連携し、キャンパス・オリエンテーションにおいて情報セキュリティに関する説明を行い、大学全体でセキュリティ意識の向上を図りました。

3) 私立学校法の改正に伴う寄附行為の一部変更及び内部統制システムの整備

私立学校のガバナンスを強化し、社会の信頼を得るための制度改革を推進するため、令和7年4月1日付けて私立学校法が改正施行されることとなりました。これに伴い、寄附行為の一部変更手続き及び改正私立学校法施行に伴う学内規程等の整備を行いました。

また、理事の職務執行が法令・学校法人専修大学寄附行為に適合すること及び業務の適正を確保するため、学校法人専修大学内部統制システム整備の基本方針を定めました。

4) コンプライアンスの強化

学校法人専修大学は、専修大学及び石巻専修大学の各就業規則に規定されている「遵守事項」を具体化し、学校法人専修大学教職員遵守事項（仮称）を策定することにより、学校法人専修大学のコンプライアンスを強化します。

令和6年度は、学校法人専修大学教職員遵守事項（仮称）を策定するため、他大学等の就業規則に規定されている遵守事項の一覧を作成し、他大学等のコンプライアンス関係の諸規程の収集に取り組みました。

IV. その他のトピックス

IV-1 専修大学

1) 無人コンビニ NEst. (ネスト) がオープン

ネットワーク情報学部は、本年度から「ラボ」という新しい教育研究プログラムを開始しました。ラボでは、2年次から4年次の学生が自由に参加できる仕組みと拠点をつくり、異なる学年が協力して研究活動に打ち込んでいます。

ラボの一つ、「自分たちで作る無人コンビニのラボ」では、令和6年6月12日、生田キャンパス1号館1階に無人コンビニ「NEst. (ネスト)」をオープンしました。このラボは石井 健太郎ネットワーク情報学部教授が担当し、36名の学生が所属しています。運営開始にあたっては、ウェブアプリによる入室管理、決済、在庫管理のシステムを構築し、利用規約も整備しました。取り扱う商品は飲料やスナック菓子などで、利用者は、専修大学 Google アカウントを使って会員登録のうえ、コンビニに入室できます。



無人コンビニの入り口。



テープカットで開店を祝う石井教授、飯田学部長、システム開発担当山口さん（左から）

2) 全米さくらの女王が本学訪問

令和6年6月7日、アレッサンドラ・イベンジャリスタさんは「全米さくらの女王」として神田キャンパスを訪問し、「日本さくらの女王」の片山慶子さんらとともに学生との文化交流を行いました。約40人の学生と教職員が出迎えました。

イベンジャリスタさんは、同6日には岸田文雄首相（当時）へバイデン大統領（当時）からの親書を渡し、秋篠宮家の佳子様とも懇談をしました。同5日、衆議院議長公邸で開催された歓迎会には、松木 健一理事長、斎藤達哉国際コミュニケーション学部教授らが来賓として参加しました。



さくらの女王（中央）を囲んで。交流会に参加した本学関係者や学生らと記念撮影

3) 経済学部が5年ぶりに対面で公開講座を実施

専修大学は、「低成長と人口減少に立ち向かう日本経済」をテーマにした経済学部公開講座が令和6年5月から6月、生田キャンパスで6回にわたって開催されました。低迷が続く日本経済の課題や対策について、6教員がマクロ経済、財政、金融、産業、地域、家計など多角的な側面から論じました。コロナ禍を挟み、5年ぶりの対面開催ということで、受講者たちは熱心に聴講しました。



日本経済の課題と対策を経済学部の教員が解説

4) 日本語教育国際研究大会で大学院生賞を受賞

大学院文学研究科日本語日本文学専攻の田村 エリカさんが、8月、アメリカで開催された日本語教育国際大会で大学院生賞を受賞しました。世界各国の研究者、実践者、学生などが集まる日本語教育分野では最大規模の国際大会です。15カ国から約550人が参加しました。田村さんの専門は音声学で、卒業論文をベースにアニメの影響を受けた日本語学習者の音声的特徴を発表しました。

田村さんは、「日本語話者にとっては、高すぎる声には違和感がある一方で、アニメは日本語教育の高い動機付けとなっている面もあるので、より自然な日本語が話せるような手助けになれば」と話しています。



アメリカでの大会に臨む田村さん

5) 韓国・檀国大学を訪問

松木 健一理事長と日高 義博総長は、令和6年8月30日・31日、国際交流協定校の韓国・檀国大学を訪問しました。

本学と檀国大学は、1986年に国際交流協定を締結して40年近く活発な学生交流が続いています。今後は、両大学の附属高校で高校レベルでの国際交流を行うなど、グローバル化を見据えて、今まで以上に連携を強化していくことを確認しました。



今後の交流について意見交換をする両大学の関係者

6) 石川県と包括連携協定

専修大学は、令和6年8月30日、石川県と包括連携協定を結びました。地域活性化や教育研究環境の拡充などを目的に相互に協力します。佐々木重人学長と馳浩知事が協定書を交わしました。石川県では令和6年度から、県内外の学生を対象にした「いしかわサテライトキャンパス推進事業」を開始し、被災地でのボランティア、自然や文化・産業を生かしたフィールドワークやインターンシップの機会を提供します。



協定を締結する馳知事（左）と佐々木学長（右）

7) スポーツ研究所が公開シンポジウムを開催

専修大学スポーツ研究所（所長：佐藤 満経営学部教授）の公開シンポジウム「日本スポーツの前進に大学スポーツは何ができるのか」が令和6年10月24日、生田キャンパスで開催されました。在学生でパリ五輪出場のボクシング部の原田 周大さん、バレーボール部の甲斐 優斗さんをはじめ、日本スポーツ振興センター理事の久木留毅氏（元文学部教授）や、元サッカー日本代表の中村 憲剛氏をお招きし、多角的な視点から大学スポーツが果たすべき役割と未来像について考えました。



中村憲剛さん（前列中央）を囲んで記念撮影

8) 創立145年鳳祭の開催

創立145年鳳祭が、11月1日から3日まで、生田キャンパスで開催されました。テーマは「好きこそ無敵」。本年からテーマソングを公募し、作詞・作曲に至るまで学生が作り上げました。テーマソング「君がいるから」は、鳳祭実行委員会公式YouTubeで公開中です（<https://www.youtube.com/watch?v=WlvyqzYyni4>）。また、新規企画も立ち上がり、そのうちの一つ、「鳳コレクション」では、学生参加型のファッションショーを開催し、大いに盛り上がりました。

9) 初の大学日本一・甲斐さんがMVPを受賞

前述の「3 学生実績の向上（3）カレッジスポーツの向上」に記載のとおり、第77回秩父宮賜杯全日本バレーボール大学男子選手権大会が11月25日から12月1日まで開催され、本学バレーボール部は1947年の創部以来初となる優勝を果たしました。チームの得点源として活躍した甲斐 優斗さん（経営学部3年次生）が最優秀選手賞（MVP）およびサーブ賞を受賞し、「今年は部以外での活動が多くチームで過ごす時間は少なかったが、良好なチームの雰囲気の中で自分の役割を果たし、“専大バレー部は強いチームだ”と実感できた」と述べました。



バレーボール部創部以来初となる優勝を収めた

10) 商学部・金ゼミと経営学部・岩田ゼミが入賞

会計学を学ぶ大学生による研究発表大会「アカウンティングコンペティション2024」が令和6年12月15日に都内で開かれ、商学部・金鐘勲ゼミと経営学部・岩田弘尚ゼミが入賞しました。本コンペティションは、実践的研究と学術的研究の2分野、遠隔と対面の2方式、計4区分で行われ、今年度は、全国26大学36ゼミから84チームが参加しました。

金ゼミ（チームA）は、実践的研究分野の遠隔方式で最優秀賞に、岩田ゼミ（統合報告チーム）は、学術的研究分野の対面方式で優秀賞を獲得しました。



最優秀賞を受賞した金ゼミチームA



優秀賞の岩田ゼミ統合報告チーム

11) VASS訪問団と会談

国際交流協定校であるベトナム社会科学院（VASS）の訪問団が令和6年6月25日、生田キャンパスを訪れ、佐々木重人学長、松木健一理事長、嶋根克巳人間科学部教授らと会談しました。VASSは、ベトナム最大の政府系学術研究機関で、本学とは2017年に協定を結びました。また、2023年には、本学社会科学研究所とVASSの東北アジア研究所が国際交流組織間協定を再締結しています。

今回の訪問は、世界の政治情勢に関する研究の一環としての来日になり、VASSは、若手研究者の育成や大学院レベルの交流などに期待を寄せました。



訪問団と松木理事長（左から3人目）と佐々木学長（左から4人目）

12) 情報リテラシー講座「AI との上手な付き合い方」開講

情報リテラシー講座「AI との上手な付き合い方」が令和7年2月22日、神田キャンパスで開かれ、学生や教職員、一般の方々ら約43人が参加しました。本学は、学生の学修や様々な活動、教職員の教育研究の活性化を目指し、キャンパスDX「SiU グローカル・スマートキャンパス」構築に取り組んでいます。講座はその一環で、AI への理解を深めてもらおうと初めて開催しました。高橋裕商学部教授がAI の歴史をひもとき、画像生成や文章生成の仕組みを説明した後、本学が進めるスマートキャンパス構想で協同している日本マイクロソフトが、同社の生成AI について説明しました。



画像の生成について解説する高橋教授

IV-2 石巻専修大学

1) 地域貢献に寄与する人材の育成を目指して・石巻専修大学サッカー部発足

本学は、令和6年4月1日付でサッカー部を創設しました。監督には、石巻市出身の元Jリーグ選手でベガルタ仙台レディースの監督を歴任した千葉泰伸氏が監督に就任しました。4月11日、石巻専修大学サッカー部発足及び千葉泰伸監督就任についての記者会見を開催しました。

本学サッカー部は、競技力向上だけでなく、サッカーを通じた地域貢献活動に取り組む中で、将来的に地域で活躍できる人材を育成することを活動ビジョンに据えており、石巻地域の住民や企業のご協力のもと、地域社会の課題解決に活用できる知識・技能を身につけた人材の育成を目指します。地域貢献活動の一環として、小学生からプロ選手に至るまで幅広い年代に対して指導してきた千葉監督のもと、地域の子どもたちを対象としたボランティア活動や部活動支援、スポーツイベントなどを行う計画です。



「JFAキッズサッカーフェスティバル」に参加



「石巻国際サッカーフェスティバル2024」に参加

2) いしのまき祭りの開催

令和6年10月27日、専修大学神田キャンパスにおいて「いしのまき祭り」を開催しました。「いしのまき祭り」は、石巻専修大学と専修大学の学生が共同し、首都圏で宮城県石巻市の魅力を発信するイベントとして企画されました。大漁旗を使ったオリジナルカラビナ作り（地域ブランド・FUNADE とのコラボ企画）、特産品販売（一般社団法人カイクとのコラボ企画）、みやぎふるさと CM 大賞の作品上映、スタンプラリーなどが行われました。

当日は、齋藤 正美石巻市長も参加し、学生企画の石巻おすすめスポット紹介や石巻焼きそば・かき汁が振る舞われ、多くのお客さまにご来場いただきました。



学生目線で石巻を紹介する企画多数

3) 日本カーシェアリング協会「春の学生整備プロジェクト」

石巻専修大学は、令和6年4月17日から19日まで、本学自動車工学センターで春の恒例行事「学生整備プロジェクト」を開催しました。理工学部機械工学科の学生たちが、被災者支援のために活動している日本カーシェアリング協会の車両整備を担当し、3日間で合計61台（17日は自動車コースの3年次生7人が10台、18日・19日には同コースの4年次10人で51台）の車両点検とタイヤ交換を行いました。このプロジェクトは2013年から続く伝統行事で、協賛企業から部品提供を受けながら、学生の実践教育と社会貢献を兼ねた取り組みとなっています。整備した車両は能登半島地震の被災地でも活用されており、学生たちの技術が被災者の生活支援に直接役立っています。



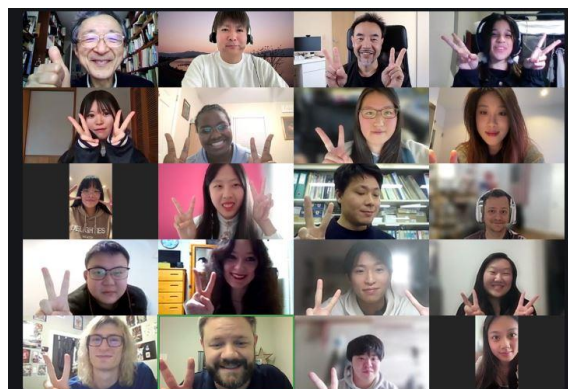
自動車コースの3、4年生10名で計61台を点検整備

4) 第1回宮城県水産技術総合センターとの勉強会を開催

令和7年1月21日に本学5号館において、宮城県水産技術総合センターとの初の合同勉強会が開催され、海洋研究に関する情報交換と研究能力の研鑽を目的として、太田 尚志理工学部教授の開会の挨拶、玉置 仁理工学部教授の「攪乱と藻場」と題した講演、そして高津戸啓介様による「宮城県の海洋環境と水産資源の変動」に関する講演が行われ、生物科学科の学生を中心に環境保全と水産活動に関する有意義な議論が交わされました。

5) ランドルフ・メーコン大学の学生とオンライン交流会を開催

石巻専修大学は令和6年11月9日、本学と国際交流協定を結ぶランドルフ・メーコン大学の学生とのオンライン交流会が開催し、アイスブレイクゲーム、自己紹介を行う「Show & Tell」、そしてアニメや音楽などのテーマ別交流を行う「Topic Talk」を通じて、両大学の学生間で活発な交流が行われました。



ランドルフ・メーコン大学からは6名の学生が参加

6) 公開講座「第2回 石巻で学ぶ」を開催 未来のまちづくりを考える

東日本大震災からの復興が進む石巻市のこれまでの取り組みを振り返り、未来を展望する公開講座「第2回 石巻で学ぶ」⁶を令和7年3月15日、専修大学神田キャンパスで開催（参加者約80名）しました。

本講座は、2部構成で実施しました。講演内容等は以下のとおりです。

【図表 4-1】公開講座「第2回 石巻で学ぶ」のプログラム一覧

	内容	講演者
1	石巻でまちづくりを学ぶ	庄子 真岐 経営学部教授 株式会社街づくりまんぼう 荻谷 智大 氏 一般社団法人智頭観光協会 浅野 めぐみ 氏
2	パネルディスカッション	司会：阿部 知顕 理工学部教授

② <https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/news/nid00024960.html>

7) 宮城県警察からサイバー防犯ボランティアに対する感謝状が贈呈

令和7年2月13日、宮城県警察本部においてサイバー防犯ボランティア感謝状贈呈式が行われ、宮城県警サイバーセキュリティ統括官より、本学並びにサイバー防犯ボランティアとして活動する五十嵐 龍翔さん（経営学部情報マネジメント学科1年次生）に感謝状が贈呈されました。

サイバー防犯ボランティアは、インターネット空間（サイバー空間）における安全性の向上を目的とし、インターネット上に氾濫する違法または有害な情報を発見した際に、すみやかに宮城県警や各種 SNS を提供する会社等に通報することが主な活動内容です。



宮城県警サイバーセキュリティ統括官より感謝状が贈呈

8) 「みやぎものづくりカレッジ」がスタート

令和6年10月31日に本学で開催された「みやぎものづくりカレッジ」の開学式では、村井 嘉浩宮城県知事、本木 忠一副議長、齋藤 正美石巻市長、白幡 洋一学長⁷、鎌田 充志理事長⁸から祝辞があり、宮城県と県内4大学⁹が連携し、県内ものづくり企業の人材育成・確保を目指す同カレッジの開校が宣言され、理工学系学部の学生に対し、企業紹介や説明会、インターンシップなどを通じて地元企業への関心を高め、就職を支援する取り組みが開始されました。

② <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/fukensui/mono-college.html>

9) 体育授業でAI スマートコーチを導入

高橋 功祐人間学部助教が主導する、ソフトバンク株式会社の「AI スマートコーチ」を活用した小学校体育授業における ICT デジタル教材開発研究プロジェクトの一環として、石巻市立雄勝小学校にて全校児童20名がハードル競技に取り組み、自身の走行動画と模範動画を比較検討する授業が実施されました。



児童がハードル走をする児童を撮影

⁶ 主催：石巻専修大学 協力：専修大学 後援：石巻市、宮城県、復興庁宮城復興局

⁷ みやぎものづくりカレッジ学長

⁸ 一般社団法人みやぎ工業会理事長

⁹ 石巻専修大学、東北学院大学、東北工業大学、東北文化学園大学

10) 育友会企画 100 円カレーを提供

石巻専修大学では、令和 6 年度前期、物価高騰等の影響で経済的に困窮する学生を支援することを目的に、育友会の企画により、学生食堂にて通常 340 円のカレーを 100 円で提供する取り組みを実施しました。差額は育友会が補助する形で、5 月中旬より開始し、6 月および 7 月にそれぞれ 4 回ずつ日程を設け、多くの学生に利用してもらうことができました。



通常価格340円が、育友会の補助により100円に

V. 財務の概要

1 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学は、専修大学創立 150 年を見据えた財務の健全化を実現するため、大学運営の効率化を推進し、経常的経費の削減に取り組んでまいりました。これにより、事業活動収支差額比率は、段階的に改善しています。

令和 6 年度は、1 年間の経営成績を表す基本金組入前当年度収支差額が、前年度との比較において 33.53%増加し、収入超過額が 15 億 5,798 万円となりました。この結果、事業活動収支差額比率は、5.98%となり、1.47 ポイントの上昇となりました。その内容は、収入の面では手数料のうち入学検定料で専修大学及び石巻専修大学の志願者数が減少したことにより 2.76%の減収となり、そのほかの寄付金、補助金及び付随事業収入も減少しました。一方で、大学の主たる収入である学生生徒等納付金は、最終在籍者が専修大学と石巻専修大学の合計で 179 人増加したことにより 0.74%の増収となりました。また、雑収入が施設設備利用料等の増加により、15.83%増加し、事業活動収入全体で 0.72%、1 億 8,652 万円の増加となりました。支出の面では、様々な物やサービスの価格が上昇したことなどにより、管理経費は、2.29%増加しましたが、その一方で人件費は 1.47%、教育研究経費は 0.54%減少したため、事業活動支出全体では、0.83%、2 億 467 万円減少しました。

令和 6 年度は、学校法人専修大学中期計画（令和 3 年度～7 年度）の 4 年目にあたり、当該中期計画で掲げた諸施策を実行するため、経営資源の効果的な配分のもとで財務基盤の強化に取り組んできました。

今後は、教育研究環境を計画的に整備し、「Society5.0」時代を見据えた魅力あるキャンパスづくりを進めるとともに、スマートキャンパス構想の実現に向け、第 1 段階としてデジタル窓口の構築を進めるなど、学生向けサービスの向上と事務業務の効率化に取り組んでまいります。また、学生募集力の強化により、学生生徒等納付金や入学検定料等の手数料の増加を目指しながら、寄付金や補助金といった外部資金の獲得など、収入構造の多元化を進めることにより財務基盤の更なる強化につなげてまいります。

2 学校法人と学校法人会計基準について

(1) 学校法人とは

学校法人とは、学校教育法及び私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。学校法人は、設置する私立学校において、教育研究活動を行い、その成果を社会に還元することを目的としています。その特性は、私学としての自主性と独自性を保持し、独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づき、教育研究の事業を遂行する点にあります。かつ、公共性の高い経営体であるということは言うまでもありません。

また学校法人は、私立学校振興助成法においては、国または地方公共団体から補助金（以下「私学助成」）の交付を受けており、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い財務計算に関する書類を作成する義務があります。

(2) 学校法人会計基準とは

私立学校は公共性が極めて高く、安定性・継続性が求められるとともに、中長期的にわたって永続的な維持を可能にするための収支均衡を図ることが求められます。そのような私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理の基準として制定されたのが「学校法人会計基準」です。

(3) 学校法人会計と企業会計のちがい

企業会計の目的が営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示するところにあるのに対し、営利を目的としない学校法人会計は、財政面から学校経営における教育研究活動の健全性を測定し、開示することを目的としています。

3 資金収支計算書

資金収支計算書〔概要〕（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）				（単位：千円）			
収入の部				支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	20,813,730	20,813,730	△ 26,042	人 件 費 支 出	14,281,150	14,342,930	△ 61,780
手 数 料 収 入	1,173,354	1,077,538	95,815	教 育 研 究 経 費 支 出	6,715,009	6,656,562	58,446
寄 付 金 収 入	200,000	138,334	61,665	管 理 経 費 支 出	1,363,625	1,371,858	△ 8,233
補 助 金 収 入	2,296,035	2,238,283	57,751	借 入 金 等 利 息 支 出	12,999	12,998	0
資 産 売 却 収 入	200,000	0	200,000	借 入 金 等 返 済 支 出	407,770	407,770	0
付随事業・収益事業収入	623,092	618,613	4,478	施 設 関 係 支 出	350,757	351,020	△ 263
受取利息・配当金収入	140,277	152,136	△ 11,859	設 備 関 係 支 出	1,120,196	1,091,072	29,123
雑 収 入	826,568	944,872	△ 118,304	資 産 運 用 支 出	1,900,008	1,800,167	99,840
借 入 金 等 収 入	0	0	0	そ の 他 の 支 出	1,222,123	2,355,374	△ 1,133,251
前 受 金 収 入	3,567,715	3,740,464	△ 172,749	〔予 備 費〕	(0)		150,000
そ の 他 の 収 入	550,265	716,625	△ 166,360	資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 1,766,355	△ 1,883,714	117,359
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 4,340,009	△ 4,423,921	83,912	当 年 度 支 出 合 計	25,757,282	26,506,041	△ 748,759
当 年 度 収 入 合 計	26,051,027	26,042,719	8,307	翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	7,569,485	6,812,417	757,067
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	7,275,740	7,275,740		支 出 の 部 合 計	33,326,767	33,318,459	8,307
収 入 の 部 合 計	33,326,767	33,318,459	8,307				

注 各計算書において、千円単位で表示する際に表示単位未満を切り捨てているため、合計などに差異が生じる場合があります。

■資金収支計算書
資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出の顚末を明らかにするものです。

〔概 要〕

収入の部では、当年度収入合計が予算比 0.03%減の 260 億 4,271 万円（前年度比では 1.16%の増）となり、前年度繰越支払資金を加えた収入の部合計では、予算比 0.02%減の 333 億 1,845 万円となっています（前年度比では 1.43%の増）。
支出の部では、当年度支出合計が予算比 2.91%増の 265 億 604 万円（前年度比では 3.65%の増）で、翌年度繰越支払資金は、翌年度の収入となる前受金収入を含み 68 億 1,241 万円となっています（前年度比では 6.37%の減）。

〔内 容〕

(1) 収入の部

- ①学生生徒等納付金収入は、予算比 0.13%増の 208 億 3,977 万円（前年度比では 0.74%の増）。最終在籍者数が専修大学で 17,737 人、石巻専修大学で 1,194 人となり、全体では 18,931 人。最終在籍者数は、前年度と比べ、全体で 179 人の増となります。
- ②手数料収入は、予算比 8.17%減の 10 億 7,753 万円（前年度比では 2.66%の減）。このうち、入学検定料収入は、予算比 7.97%減の 10 億 5,248 万円（前年度比では 2.76%の減）。
- ③寄付金収入は、予算比 30.83%減の 1 億 3,833 万円（前年度比では 40.48%の減）。専修大学・石巻専修大学「社会知性（Socio-Intelligence）の開発」推進募金の募集を行っています。
- ④補助金収入は、予算比 2.52%減の 22 億 3,828 万円（前年度比では 0.37%の減）。このうち、国庫補助金収入は、予算比 2.55%減の 22 億 2,048 万円（前年度比では 0.46%の減）で、経常費補助金のほか、授業料等減免費交付金を含んでいます。
- ⑤資産売却収入は、計上額はありません。
- ⑥付随事業・収益事業収入は、予算比 0.72%減の 6 億 1,861 万円（前年度比では 0.59%の減）。差異は、情報科学センター講座受講者、警察官・消防官試験講座及び市役所試験対策講座受講者、TOEIC 講座受講者、留学及び各種国際交流プログラム参加者、国際交流会館利用者、セミナーハウス利用者、あざみ野専用通学バス利用者、石巻通学サポートバス利用者、石巻学生寮利用者の減等によるものです。
- ⑦受取利息・配当金収入は、予算比 8.45%増の 1 億 5,213 万円（前年度比では 35.11%の増）。このうち、その他の受取利息・配当金収入は、予算比 8.32%増の 1 億 5,008 万円（前年度比では 33.35%の増）。差異は、銀行預金利息等の増。
- ⑧雑収入は、予算比 14.31%増の 9 億 4,487 万円（前年度比では 15.83%の増）。差異は、大学施設等の貸出、退職金財団交付金、科学研究費補助金間接経費、関東学生陸上競技連盟東京箱根間往復大学駅伝競走補助金等の増。
- ⑨借入金等収入は、予算どおりで実績はありません。

- ⑩前受金収入は、令和7年度入学者の入学手続き時における納入学費（翌年度の学生生徒等納付金収入となる。）で、37億4,046万円。
- ⑪その他の収入は、前期末未収入金収入、貸付金回収収入、仮払金回収収入で7億1,662万円。また、資金収入調整勘定（収入の振替控除科目）は、期末未収入金及び前期末前受金で△44億2,392万円となります。

（2）支出の部

- ①人件費支出は、予算比0.43%増の143億4,293万円（前年度比では0.23%の減）。退職金の増によるものです。
- ②教育研究経費支出は、予算比0.87%減の66億5,656万円（前年度比では0.41%の減）。予算比増減の主なものの決算額、要因等は以下のとおりです。
- ・図書資料費支出：2億109万円（1,591万円の減）
雑誌の刊行中止、加除式洋資料の更新減等。
 - ・光熱水費支出：7億4,045万円（2,214万円の減）
電気使用量の減。
 - ・旅費交通費支出：2億640万円（1,957万円の増）
ゼミナール合宿、学会出張、海外研修留学先視察旅費、教員個人研究費海外旅費、受託研究海外旅費、研究助成海外旅費、学生通学バス利用者、体育会学生会指導旅費、野球部貸切バス代等の増。
 - ・研究図書費支出：6,681万円（1,093万円の減）
教員個人研究図書費等の減。
 - ・奨学費支出：14億8,638万円（4,681万円の減）
修学支援新制度奨学生、進学サポート奨学生、育友会奨学生、法科大学院スカラシップ奨学生、海外研修・国際交流奨励費等の減。
 - ・修繕費支出：3億3,027万円（3,802万円の増）
神田1号館教室照明器具更新、神田2号館法廷教室漏水他修理、神田黒門広場枕木補修、生田1号館研究室窓面改修、生田4号館演習室他漏水修理、生田8号館及び10号館外壁漏水修理、生田10号館情報コアゾーン空調機修理、生田総合体育館電気室空調機修理、生田第1体育館ボクシング場床補修、伊勢原野球場スコアボード修理、伊勢原馬術部学生寮内装改修、石巻工作試験センター屋根漏水修理等の増。
 - ・謝礼費支出：7,320万円（1,486万円の減）
授業科目外部講師料、教育実習・博物館実習謝礼、法律総合講座・公務員試験講座講師料、留学プログラム研修講師料、受託研究・研究助成費謝礼、就職支援プログラム講師料等の減。
- ③管理経費支出は、予算比0.60%増の13億7,185万円（前年度比では3.16%の増）。
- 予算比増減の主なものの決算額、要因等は以下のとおりです。
- ・修繕費支出：4,676万円（1,064万円の増）
神田6号館空調機修理、生田9号館共用部等照明器具更新、学生食堂厨房機器修理、生田通学路防犯灯交換、箱根他セミナーハウス消防設備修理等の増。
- ④借入金等利息支出は、予算どおりで1,299万円。
- ⑤借入金等返済支出は、予算どおりで4億777万円。
- ⑥施設関係支出は、予算比0.08%増の3億5,102万円（前年度比では15.62%の増）。
- ⑦設備関係支出は、予算比2.60%減の10億9,107万円（前年度比では701.22%の増）。
- このうち、教育研究用機器備品支出は、予算比1.24%増の8億9,164万円で、差異は、神田6号館国際会議室音声設備、生田1号館教室等改修に伴う設備品、生田4号館社会調査実習室椅子、生田第1体育館可動式冷風機、生田第3体育寮浴室給湯器、受託研究費設備品購入等の増。管理用機器備品支出は、予算比27.16%増の800万円で、差異は、生田食堂館厨房用給湯器購入等の増。図書支出は、予算比49.03%減の4,321万円で、和・洋図書の購入減。ソフトウェア支出は、予算どおりの1億4,740万円で、入試・教学事務・教務Webサービスシステム他。
- ⑧資産運用支出は、予算比5.25%減の18億16万円。このうち、有価証券購入支出は、予算比50.00%減の1億円で、債券購入額の減。そのほか、第2号基本金引当特定資産繰入支出は6億円、退職給与引当特定資産繰入支出は5,000万円、法人基金引当特定資産繰入支出は5,000万円、施設設備引当特定資産繰入支出は10億円で予算どおり。
- ⑨その他の支出は、前期末未払金支払支出、預り金支払支出、前払金支払支出で23億5,537万円。予備費の使用額はありませぬ。また、資金支出調整勘定（支出の振替控除科目）は、期末未払金及び前期末前払金で△18億8,371万円。

※⑥の主な内容は、〔主な施設等整備事項〕に記載。

〔主な施設等整備事項〕

【専修大学】

- ①神田 7 号館火災受信盤更新工事
- ②生田 1 号館 1・2 階実習室改修工事
- ③生田 2 号館展示実習室火災感知器設置工事
- ④生田 8 号館空調機更新工事
- ⑤生田 9 号館南側車路埋設配管補修及び地盤補強工事
- ⑥無線 LAN システム更新工事
- ⑦伊勢原体育施設テニスコート改修工事
- ⑧伊勢原体育寮研修室空調機更新工事
- ⑨伊勢原馬術部学生寮土地及び建物購入
- ⑩伊勢原馬術部学生寮内装改修工事
- ⑪箱根及び富士山中湖セミナーハウスネットワーク整備工事
- ⑫富士山中湖セミナーハウス空調機設置工事

【石巻専修大学】

- ①本館サーバールーム空調機更新工事
- ②1 号館実験室及び研究室空調機更新工事
- ③2 号館教室及び実験室空調機更新工事
- ④5 号館実習室空調機更新工事
- ⑤高圧ケーブル張替工事

4 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

(単位：千円)		
教育活動による資金収支	科 目	金 額
	学生生徒等納付金収入	20,839,772
	手数料収入	1,077,538
	特別寄付金収入	138,089
	経常費等補助金収入	2,234,653
	付随事業収入	618,613
	雑収入	944,872
	教育活動資金収入計	25,853,539
	人件費支出	14,342,930
	教育研究経費支出	6,656,562
	管理経費支出	1,371,858
	教育活動資金支出計	22,371,352
	差引	3,482,187
	調整勘定等	△ 264,895
	教育活動資金収支差額	3,217,292
施設整備等活動による資金収支	科 目	金 額
	施設設備寄付金収入	245
	施設設備補助金収入	3,630
	施設整備等活動資金収入計	3,875
	施設関係支出	351,020
	設備関係支出	1,091,072
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	600,000
	施設設備引当特定資産繰入支出	1,000,000
	施設整備等活動資金支出計	3,042,093
	差引	△ 3,038,218
	調整勘定等	597,937
	施設整備等活動資金収支差額	△ 2,440,281
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		777,010

注 各計算書において、千円単位で表示する際に表示単位未満を切り捨てているため、合計などに差異が生じる場合があります。

(単位：千円)		
その他の活動による資金収支	科 目	金 額
	貸付金回収収入	1,076
	仮払金回収収入	166,905
	小計	167,982
	受取利息・配当金収入	152,136
	その他の活動資金収入計	320,118
	借入金等返済支出	407,770
	有価証券購入支出	100,000
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	167
	退職給与引当特定資産繰入支出	50,000
	法人基金引当特定資産繰入支出	50,000
	預り金支払支出	939,515
	小計	1,547,453
	借入金等利息支出	12,998
	その他の活動資金支出計	1,560,452
	差引	△ 1,240,333
	調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	△ 1,240,333
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 463,322
前年度繰越支払資金		7,275,740
翌年度繰越支払資金		6,812,417

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：千円)				
項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前 受 金 収 入	3,740,464	3,740,464	0	－
前期末未収入金収入	548,642	548,642	0	－
期 末 未 収 入 金	△ 615,009	△ 615,009	0	－
前 期 末 前 受 金	△ 3,808,912	△ 3,808,912	0	－
収 入 計	△ 134,814	△ 134,814	0	－
前期末未払金支払支出	1,091,762	1,023,416	68,345	－
前 払 金 支 払 支 出	324,096	324,096	0	－
期 末 未 払 金	△ 1,767,598	△ 1,101,316	△ 666,282	－
前 期 末 前 払 金	△ 116,116	△ 116,116	0	－
支 出 計	△ 467,856	130,080	△ 597,937	－
収 入 計 － 支 出 計	333,041	△ 264,895	597,937	－

■活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額を三つの活動区分で表示し、活動ごとの資金の流れを明らかにするものです。

【教育活動】

キャッシュベースでの教育活動の収支状況を見ることができます。

【施設整備等活動】

当年度に施設整備の購入があったか、財源がどうであったのかを見ることができます。

【その他の活動】

借入金の収支、資金調達の状況等、主に財務活動を見ることができます。

5 事業活動収支計算書

[概要]

事業活動収支計算書では、事業活動収入計（学校法人の負債としない収入）が予算比 0.19%減の 260 億 3,579 万円（前年度との比較では 1 億 8,652 万円の増）。事業活動支出計は、予算比 1.07%減の 244 億 7,780 万円（前年度との比較では 2 億 467 万円の減）となり、基本金組入前当年度収支差額は、15 億 5,798 万円となっています。基本金組入額合計は、△12 億 3,140 万円となり、基本金組入前当年度収支差額と基本金組入額合計を合わせた当年度収支差額は、予算に比べ収入超過の額が 586.88%増の 3 億 2,658 万円となっています。また、前年度繰越収支差額（△449 億 4,382 万円）を加えた翌年度繰越収支差額は、予算に比べ支出超過の額が 0.62%減の 446 億 1,724 万円となっている。

基本金組入額合計の内訳

第 1 号基本金	6 億 3,123 万円の組入	（当年度取得資産及び借入金返済等の組入額）
第 2 号基本金	6 億円の組入	（将来取得する固定資産の取得に充てる預金等の資産の組入額）

基本金取崩額の内訳

第 3 号基本金	16 万円の取崩	（奨学基金の取崩額）
----------	----------	------------

[内 容]

事業活動区分ごとに、前記の資金収支計算書と共通の科目を除く事業活動収支計算書特有のものについて説明。

(1) 経常収支

①教育活動収支

教育活動収入計は、予算比0.21%減の 258億5,353万円（前年度比では0.56%の増）。教育活動支出計は、予算比0.51%減の244億1,651万円（前年度比では0.91%の減）となり、教育活動収支差額は、14 億3,702万円（前年度比では34.24%の増）となっています。

(事業活動収入の部)

- ・寄付金は、施設設備寄付金を除いたもので、予算比23.28%減の1億3,808万円（前年度比では40.50%の減）。専修大学・石巻専修大学「社会知性（Socio-Intelligence）の開発」推進募金。
- ・経常費等補助金は、施設設備補助金を含まず、予算比2.52%減の22億3,465万円（前年度比では0.53%の減）。このうち国庫補助金には、経常費補助金のほか授業料等減免費交付金を含んでいます。

(事業活動支出の部)

- ・人件費は、予算比0.55%減の142億1,805万円（前年度比では1.47%の減）。退職給与引当金繰入額11億2,663万円を含んでいます。
- ・教育研究経費は、予算比0.64%減の86億3,135万円（前年度比では0.54%の減）。減価償却額19億7,479万円を含んでいます。
- ・管理経費は、予算比0.55%増の15億6,710万円（前年度比では2.29%の増）。減価償却額1億9,524万円を含んでいます。

学校法人専修大学 令和6年度 事業活動収支計算書（概要）
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：千円）

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	科 目			
	学 生 生 徒 等 納 付 金	20,813,730	20,839,772	△ 26,042
	手 数 料	1,173,354	1,077,538	95,815
	寄 付 金	180,000	138,089	41,910
	経 常 費 等 補 助 金	2,292,405	2,234,653	57,751
	付 随 事 業 収 入	623,092	618,613	4,478
	雑 収 入	826,568	944,872	△ 118,304
	教 育 活 動 収 入 計	25,909,149	25,853,539	55,609
	人 件 費	14,296,635	14,218,054	78,580
	教 育 研 究 経 費	8,687,240	8,631,357	55,882
	管 理 経 費	1,558,554	1,567,107	△ 8,553
	徴 収 不 能 額 等	0	0	0
事業活動支出の部	教 育 活 動 支 出 計	24,542,429	24,416,519	125,909
	教 育 活 動 収 支 差 額	1,366,720	1,437,020	△ 70,300
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	140,277	152,136	△ 11,859
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教 育 活 動 外 収 入 計	140,277	152,136	△ 11,859
	借 入 金 等 利 息	12,999	12,998	0
	その他の教育活動外支出	0	20,686,592	0
	教 育 活 動 外 支 出 計	12,999	12,998	0
	教 育 活 動 外 収 支 差 額	127,278	139,137	△ 11,859
	経 常 収 支 差 額	1,493,998	1,576,157	△ 82,159
	資 産 売 却 差 額	0	0	0
	その他の特別収入	35,730	30,117	5,612
特別収入	特 別 収 入 計	35,730	30,117	5,612
	資 産 処 分 差 額	37,835	48,287	△ 10,452
	その他の特別支出	0	0	0
	特 別 支 出 計	37,835	48,287	△ 10,452
	特 別 収 支 差 額	△ 2,105	△ 18,169	16,064
	[予 備 費]	(0)		150,000
	基本金組入前当年度収支差額	1,341,893	1,557,987	△ 216,094
	基 本 金 組 入 額 合 計	△ 1,294,347	△ 1,231,404	△ 62,942
	当 年 度 収 支 差 額	47,546	326,582	△ 279,036
	前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 44,943,826	△ 44,943,825	0
	基 本 金 取 崩 額	0	0	0
	翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 44,896,280	△ 44,617,242	△ 279,037
(参考)				
事 業 活 動 収 入 計		26,085,156	26,035,793	49,362
事 業 活 動 支 出 計		24,743,263	24,477,806	265,456

②教育活動外収支

教育活動外収入計は、予算比8.45%増の1億5,213万円（前年度比では35.11%の増）。教育活動外支出計は、予算どおりの1,299万円（前年度比では9.00%の減）で、教育活動外収支差額は、1億3,913万円（前年度比では41.51%の増）となっています。

③経常収支差額

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、15億7,615万円（前年度比では34.85%の増）となっています。

（2）特別収支

特別収入計は、予算比15.71%減の3,011万円（前年度比では14.35%の増）。特別支出計は、予算比27.63%増の4,828万円（前年度比では70.29%の増）となり、特別収支差額は、△1,816万円（前年度比では800.04%の支出超過額の増）となっています。

（事業活動収入の部）

- ・資産売却差額は、予算どおりで実績はありません。

施設設備寄付金	24 万円
---------	-------

- ・その他の特別収入の科目別の内訳は以下のとおりです。

現 物 寄 付	2,624 万円
施設設備補助金	363 万円

（事業活動支出の部）

- ・資産処分差額は、施設処分差額が予算比47.71%減の1,529万円、設備処分差額が予算比283.96%増の3,299万円となっています。資産処分差額の内容は以下のとおりです。

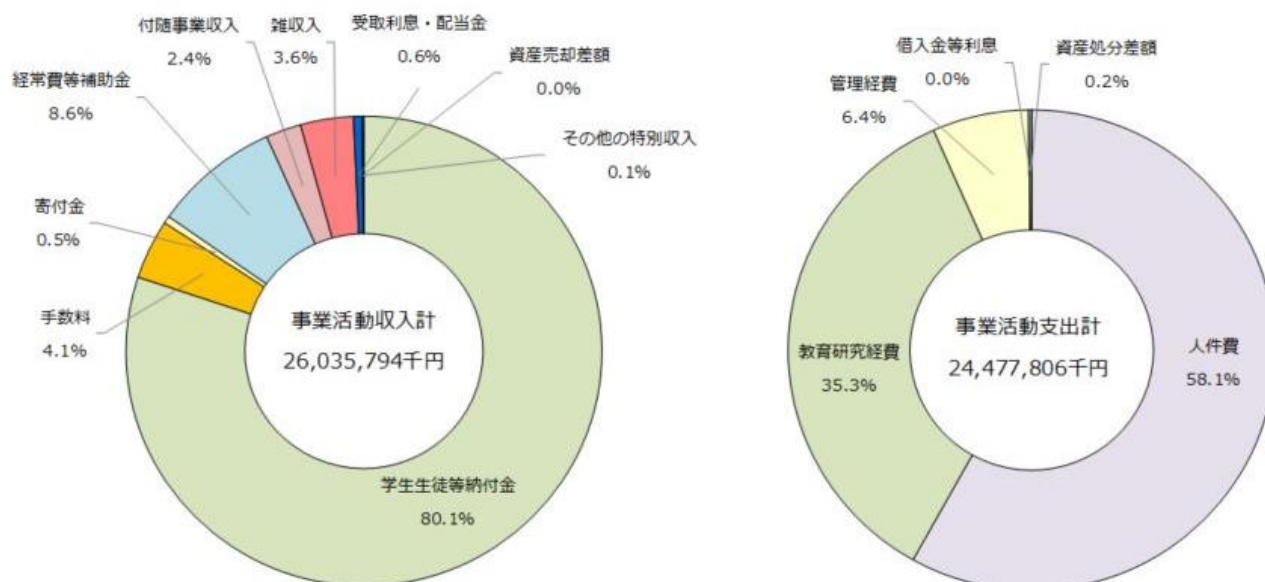
施設処分差額

建 物	1,413 万円	（建物付属設備処分差額）
構 築 物	75 万円	（体育施設構築物処分差額）

設備処分差額

教育研究用機器備品	2,873 万円	（478 点）
管 理 用 機 器 備 品	51 万円	（15 点）
車 両	16 万円	（1 点）
図 書	263 万円	（574 冊）
電 話 加 入 権	96 万円	（16 点）

令和 6 年度 事業活動収支決算科目別構成



■事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業収入・支出を教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分し、それぞれの収支の均衡状態を明らかにするとともに、学校法人の純資産（基本金及び繰越収支差額）の増減を計算するものです。

資金収支計算書はすべての資産の動きを対象としているのに対して、事業活動収支計算書は、純資産の増減を表すことを目的とするため、負債性のある収支（借入金、預り金等）は含まず、また、資金取引を伴わない収支（現物寄付や減価償却額等）を含みます。

【活動収支区分】

- ・教育活動収支:経常的な収支のうち、教育・研究活動による収支です。
- ・教育活動外収支:経常的な収支のうち、教育・研究活動以外の活動（主に財務活動）による収支です。
- ・特別収支:資産売却や資産処分等の臨時的な収支です。

【基本金組入額】

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金等の資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校法人会計基準では、当該年度にこれらの資産の取得額に相当する金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は「学校法人会計基準」において、次の4つに分類されています。

- ・第1号基本金:校地、校舎、機器備品、図書などの固定資産の取得価額
- ・第2号基本金:固定資産を取得するために留保した預金等の資産の額
- ・第3号基本金:奨学基金、研究基金等、基金として継続的に保持し、運用する資産の額
- ・第4号基本金:学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額（文部科学大臣の定める額）

【収支差額】

- ・経常収支差額（教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）:当該年度の経常的な収支バランスを表します。
- ・基本金組入前当年度収支差額（経常収支差額＋特別収支差額）:臨時的な収支も含めた当該年度の収支バランスを表します。この収支差額が当該年度における学校法人の純資産の増減額です。
- ・当年度収支差額、前年度繰越収支差額、翌年度繰越収支差額:基本金を組入れた後の収支差額で、長期の収支バランスを表します。

6 貸借対照表

（1）資産の部

資産の部では、固定資産が、前年度末より10億4,955万円増の1,314億2,970万円。このうち、有形固定資産が、建物、構築物、機械装置、管理用機器備品、車両の減等により、前年度末より8億6,877万円減の939億4,471万円。特定資産は、第2号基本金引当特定資産6億円、施設設備引当特定資産10億円の増等により、前年度末より17億16万円増の365億2,685万円。その他の固定資産は、ソフトウェア、有価証券の増、電話加入権、教職員貸付金の減により、前年度末より2億1,816万円増の9億5,812万円。流動資産は、現金預金の減等で、前年度末より3億5,633万円減の77億6,146万円。

資産の部合計は、前年度末より6億9,321万円増の1,391億9,117万円となっています。

（2）負債の部

負債の部では、固定負債が長期借入金、退職給与引当金の減等で前年度末より7,130万円減の123億2,821万円。流動負債は、前受金、預り金の減等で前年度末より7億9,347万円減の57億8,946万円。

負債の部合計は、前年度末より8億6,477万円減の181億1,767万円となっています。

（3）純資産の部

純資産の部では、基本金が前年度末より12億3,140万円増の1,656億9,073万円。このうち、第1号基本金が前年度末より6億3,123万円増の1,584億5,787万円。第2号基本金は、前年度末より6億円増の28億円。第3号基本金は、前年度末より16万円増の27億1,885万円。第4号基本金は、前年度末より増減がなく17億1,400万円。繰越収支差額は、翌年度繰越収支差額が事業活動収支計算書の同科目と同一の446億1,724万円の

貸 借 対 照 表
令和7年3月31日

（単位：千円）

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	131,429,702	130,380,152	1,049,550
有 形 固 定 資 産	93,944,717	94,813,495	△ 868,777
特 定 資 産	36,526,859	34,826,692	1,700,167
そ の 他 の 固 定 資 産	958,125	739,964	218,160
流 動 資 産	7,761,467	8,117,803	△ 356,335
資 産 の 部 合 計	139,191,170	138,497,956	693,214

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	12,328,215	12,399,517	△ 71,301
流 動 負 債	5,789,460	6,582,932	△ 793,471
負 債 の 部 合 計	18,117,675	18,982,449	△ 864,773

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	165,690,737	164,459,332	1,231,404
繰 越 収 支 差 額	△ 44,617,242	△ 44,943,825	326,582
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 44,617,242	△ 44,943,825	326,582
純 資 産 の 部 合 計	121,073,494	119,515,506	1,557,987
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	139,191,170	138,497,956	693,214

注 各計算書において、千円単位で表示する際に表示単位未満を切り捨てているため、合計などに差異が生じる場合があります。

支出超過。

純資産の部合計は、前年度末より 15 億 5,798 万円増の 1,210 億 7,349 万円となっています。

■貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債及び純資産（基本金、繰越収支差額）の内容及びあり高を明示し、学校法人の財政状態を明らかにするものです。

【資産の部】

決算日における資産の運用形態を示しています。

【負債及び純資産の部】

保有する資産の調達源泉を示しています。負債及び純資産の部の合計は資産の部の合計に一致します。借入金や退職給与引当金等を計上している負債の部が他人資本を源泉とする金額、純資産の部（基本金+繰越収支差額）が自己資本を源泉とする金額となります。

7 学校法人会計における決算額等の推移

注 各計算書において、百万円単位で表示する際に表示単位を切り捨てているため、合計などに差異が生じる場合があります。

(1) 資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	19,648	19,708	20,203	20,686	20,813
手数料収入	1,059	1,068	1,031	1,106	1,077
寄付金収入	178	135	251	232	138
補助金収入	2,069	2,156	1,993	2,246	2,238
資産売却収入	0	0	2	0	0
付随事業・収益事業収入	466	549	635	622	618
受取利息・配当金収入	49	22	52	112	152
雑収入	958	827	849	815	944
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	3,687	3,776	3,999	3,808	3,740
その他の収入	1,356	783	592	660	716
資金収入調整勘定	△ 4,513	△ 4,278	△ 4,377	△ 4,547	△ 4,423
当年度収入合計	24,960	24,749	25,233	25,744	26,042
前年度繰越支払資金	6,633	7,857	7,402	7,103	7,275
収入の部合計	31,594	32,607	32,636	32,848	33,318
人件費支出	14,631	14,418	14,452	14,376	14,342
教育研究経費支出	5,632	5,676	6,243	6,684	6,656
管理経費支出	1,278	1,245	1,331	1,329	1,371
借入金等利息支出	18	16	15	14	12
借入金等返済支出	407	407	407	407	407
施設関係支出	113	145	93	303	351
設備関係支出	571	194	167	136	1,091
資産運用支出	1,150	2,300	2,400	2,029	1,800
その他の支出	1,559	1,948	1,570	1,421	2,355
資金支出調整勘定	△ 1,627	△ 1,149	△ 1,149	△ 1,130	△ 1,883
当年度支出合計	23,736	25,204	25,533	25,572	26,506
翌年度繰越支払資金	7,857	7,402	7,103	7,275	6,812
支出の部合計	31,594	32,607	32,636	32,848	33,318

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	24,368	24,435	24,956	25,710	25,853
教育活動資金支出計	21,543	21,340	22,028	22,390	22,371
差引	2,824	3,094	2,928	3,319	3,482
調整勘定等	13	△ 28	225	△ 185	△ 264
教育活動資金収支差額	2,838	3,066	3,154	3,133	3,217
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	12	10	10	0	3
施設整備等活動資金支出計	1,784	2,540	2,561	2,039	3,042
差引	△ 1,772	△ 2,529	△ 2,550	△ 2,039	△ 3,038
調整勘定等	△ 112	△ 406	△ 175	△ 169	597
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,884	△ 2,936	△ 2,725	△ 2,208	△ 2,440
小計（教育活動資金収支差額 ＋施設整備等活動資金収支差	953	129	428	924	777
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	746	44	54	171	320
その他の活動資金支出計	476	628	782	923	1,560
差引	270	△ 584	△ 728	△ 752	△ 1,240
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	270	△ 584	△ 728	△ 752	△ 1,240
支払資金の増減額（小計＋そ の他の活動資金収支差額）	1,224	△ 454	△ 299	172	△ 463
前年度繰越支払資金	6,633	7,857	7,402	7,103	7,275
翌年度繰越支払資金	7,857	7,402	7,103	7,275	6,812

(3) 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	19,648	19,708	20,203	20,686	20,839
		手数料	1,059	1,068	1,031	1,106	1,077
		寄付金	165	124	246	232	138
		経常費等補助金	2,069	2,156	1,989	2,246	2,234
		付随事業収入	466	549	635	622	618
		雑収入	958	827	849	815	944
		教育活動収入計	24,368	24,435	24,956	25,710	25,853
	支出の部	人件費	14,612	14,481	14,548	14,430	14,218
		教育研究経費	8,167	8,150	8,334	8,677	8,631
		管理経費	1,513	1,471	1,543	1,531	1,567
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計		24,292	24,104	24,425	24,639	24,416	
教育活動収支差額		75	331	530	1,070	1,437	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	49	22	52	112	152
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	49	22	52	112	152
	支出の部	借入金等利息	18	16	15	14	12
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	18	16	15	14	12
	教育活動外収支差額		31	5	37	98	139
経常収支差額		107	336	568	1,168	1,576	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	1	0	0
		その他の特別収入	139	121	130	26	30
		特別収入計	139	121	132	26	30
	支出の部	資産処分差額	15	48	52	28	48
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	15	48	52	28	48
	特別収支差額		124	73	79	△ 2	△ 18
基本金組入前当年度収支差額		231	409	648	1,166	1,557	
基本金組入額合計		△ 1,586	△ 1,316	△ 600	△ 1,113	△ 1,231	
当年度収支差額		△ 1,354	△ 907	48	53	326	
前年度繰越収支差額		△ 43,249	△ 44,604	△ 45,511	△ 45,054	△ 44,943	
基本金取崩額		0	0	409	57	0	
翌年度繰越収支差額		△ 44,604	△ 45,511	△ 45,054	△ 44,943	△ 44,617	

(参考)

事業活動収入計	24,557	24,578	25,141	25,849	26,035
事業活動支出計	24,325	24,169	24,493	24,682	24,477

(4) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	129,735	129,738	130,166	130,380	131,429
有形固定資産	100,841	98,543	96,571	94,813	93,944
特定資産	28,354	30,654	33,054	34,826	36,526
その他の固定資産	539	540	540	739	958
流動資産	8,870	8,229	7,967	8,117	7,761
資 産 の 部 合 計	138,606	137,968	138,134	138,497	139,191

負 債 の 部					
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定負債	13,785	13,305	12,822	12,399	12,328
流動負債	7,530	6,962	6,963	6,582	5,789
負 債 の 部 合 計	21,315	20,267	19,785	18,982	18,117

純 資 産 の 部					
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基本金	161,895	163,212	163,403	164,459	165,690
繰越収支差額	△ 44,604	△ 45,511	△ 45,054	△ 44,943	△ 44,617
翌年度繰越収支差額	△ 44,604	△ 45,511	△ 45,054	△ 44,943	△ 44,617
純 資 産 の 部 合 計	117,290	117,700	118,348	119,515	121,073
負債及び純資産の部合計	138,606	137,968	138,134	138,497	139,191

(5) 主な財務比率の推移

事業活動収支計算書関係財務比率

(単位：%)

比率名	算式方式	評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常収入	↓	59.84	59.21	58.17	55.88	54.67
人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	↓	74.37	73.48	72.01	69.76	68.23
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	↓	33.45	33.32	33.32	33.60	33.19
管理経費比率	管理経費÷経常収入	↑	6.20	6.01	6.17	5.93	6.03
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	↑	0.31	1.35	2.13	4.16	5.56
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金÷経常収入	↓	0.68	0.51	0.99	0.90	0.53
経常補助金比率	教育活動収支の補助金÷経常収入	－	8.48	8.82	7.96	8.70	8.59
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	↑	0.44	1.37	2.27	4.53	6.06
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	↑	0.94	1.66	2.58	4.51	5.98

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

評価：「↑高い値が良い」「↓低い値が良い」「－低すぎても高すぎても良くない」

経常収入に対する主な支出科目の割合を示す比率→人件費比率、教育研究経費比率、管理経費比率

人件費を学生生徒等納付金でどれだけ賄えているかを示す比率→人件費依存率

収入と収支のバランスを示す比率→教育活動収支差額比率、経常収支差額比率、事業活動収支差額比率

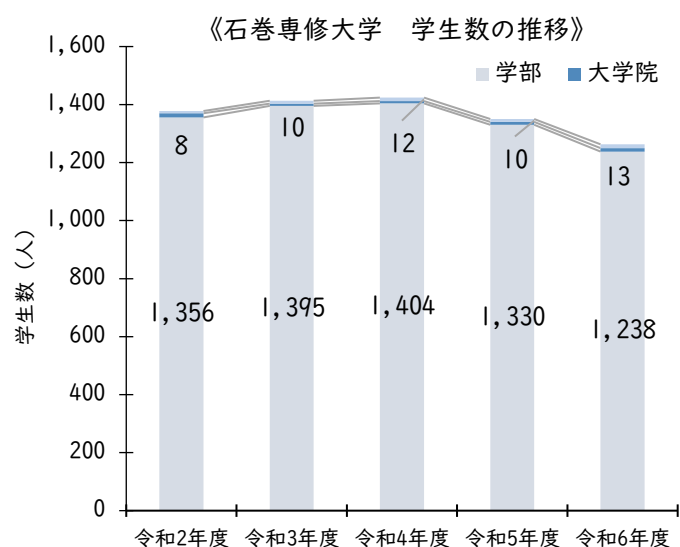
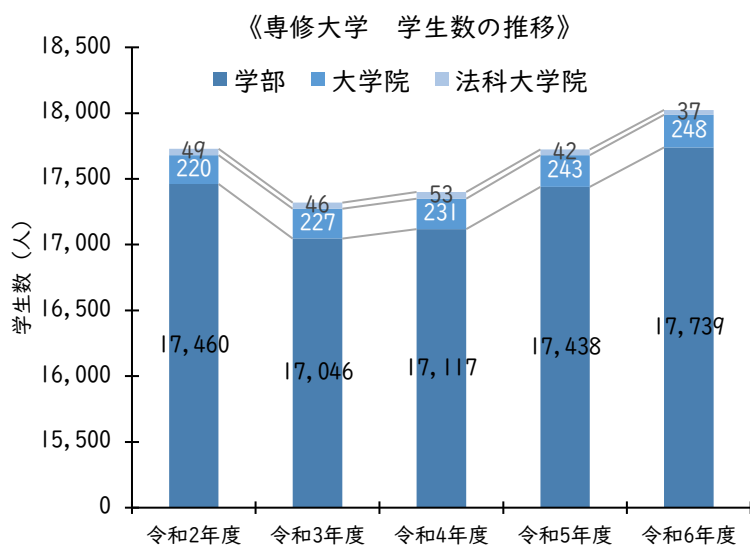
経常収入のうち、教育活動収支の寄付金の占める割合→経常寄付比率

経常収入のうち、教育活動収支の補助金の占める割合→経常補助金比率

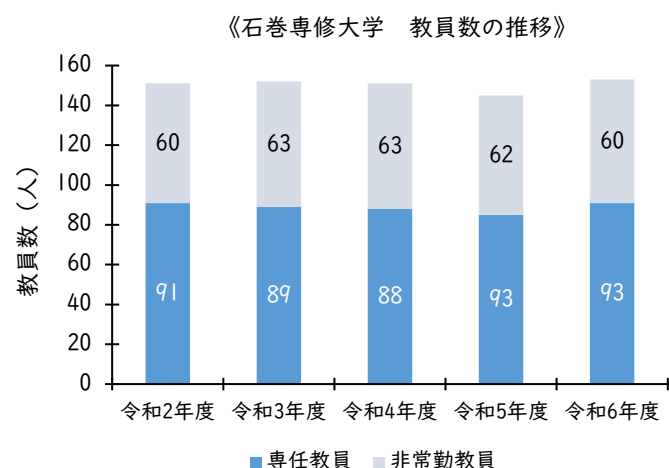
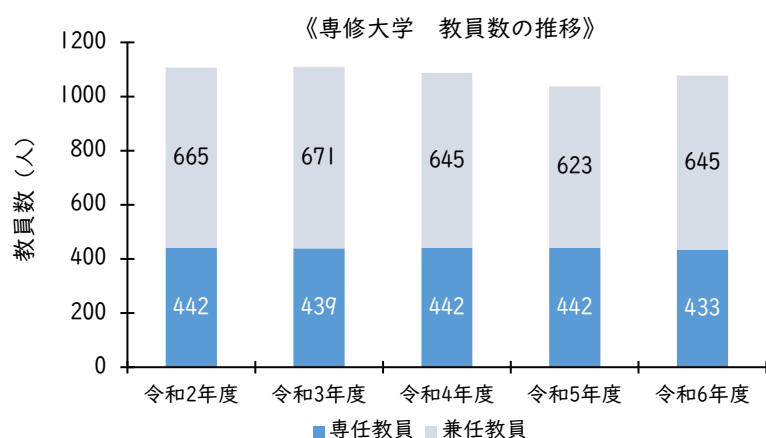
注 各比率は、百万円単位で切り捨てた金額で算出しています。

8 学校法人会計における各種データの推移

(1) 学生数の推移（各年度5月1日現在）



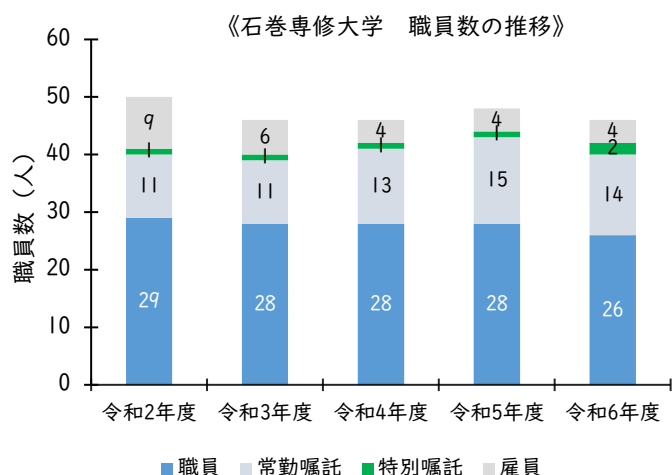
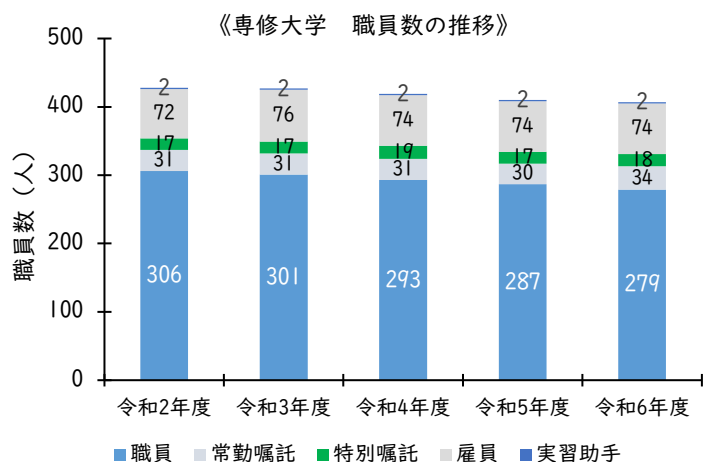
(2) 教員数の推移（各年度4月1日現在）



注 専修大学の専任教員には、助教、特任教授、大学院専任教員を含む。

注 石巻専修大学の専任教員には、助教、特任教授、特任准教授、助手、特命教員を含む。

(3) 職員数の推移（各年度4月1日現在）



注 専修大学から石巻専修大学への出向者は、石巻専修大学に含む。

VI. 学生支援関係資料

I 卒業後の進路（学部・学科）

（1）専修大学

卒業後の進路状況※1

			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
就職	就職者（人）		3,234	3,151	3,112	3,289	3,368
	就職率（％）	就職希望者に対する比率	94.5	96.4	97.3	98.2	99.1
		卒業生に対する比率※2	82.3	84.1	86.8	86.5	88.6
進学	大学院進学者（人）		79	71	84	77	84
	留学・学士入学・専門学校等進学者（人）		60	71	43	40	36
受験準備（公務員・資格・進学等）（人）			101	87	62	51	39

※1 二部の卒業生は除く。

※2 卒業生から大学院等進学者を除く。

令和6年度卒業生の主な就職先

業 種	企 業 名
農・林・漁・鉱・建設	五洋建設（株）、東急建設（株）、前田建設工業（株）、大林道路（株）、（株）NIPPPO、東建コーポレーション（株）、（株）きんでん、新日本空調（株）、住友電設（株）、住友林業（株）、積水ハウス（株）、大和ハウス工業（株）、三井ホーム（株）
製造	ウェルネオシュガー（株）、日本ハム（株）、フジッコ（株）、丸美屋食品工業（株）、（株）桃屋、（株）ヤクルト本社、山崎製パン（株）、ヤマザキビスケット（株）、（株）伊藤園、クリナップ（株）、（株）キングジム、TOPPAN（株）、（株）ADEKA、TOTO（株）、住友電気工業（株）、三菱マテリアル（株）、（株）LIXIL、旭ダイヤモンド工業（株）、キャノン（株）、（株）東京精密、（株）マキタ、ミネベアミツミ（株）、ホーチキ（株）、理研計器（株）、スズキ（株）、日産自動車（株）、本田技研工業（株）
卸売	稲畑産業（株）、カメイ（株）、（株）山善、（株）良品計画、エスフーズ（株）、スターゼン（株）、横浜冷凍（株）、加藤産業（株）、（株）スズケン、（株）PALTAC、コンドーテック（株）、ジェコス（株）、松田産業（株）、（株）IDOM、因幡電機産業（株）、イノテック（株）、（株）内田洋行、（株）大塚商会、加賀電子（株）、キャノンマーケティングジャパン（株）、佐島電機（株）、（株）第一興商、東テック（株）、フリュー（株）、（株）RYODEN、（株）サンゲツ、（株）高速、（株）ゴールドウイン、（株）シモジマ、（株）ゼンショーホールディングス、日本紙パルプ商事（株）
小売	イオンモール（株）、（株）松屋、（株）ベルク、（株）ライフコーポレーション、（株）ローソン、青山商事（株）、（株）アダストリア、（株）しまむら、（株）ZOZO、（株）ファーストリテイリング、アークランズ（株）、（株）ビックカメラ、（株）ヤマダホールディングス、（株）アルペン、ウエルシアホールディングス（株）、（株）コスモス薬品、（株）サンドラッグ
金融	（株）足利銀行、auじぶん銀行（株）、（株）SBI新生銀行、（株）静岡銀行、ソニー銀行（株）、（株）千葉銀行、（株）八十二銀行、（株）北陸銀行、（株）みずほフィナンシャルグループ、（株）三井住友銀行、（株）横浜銀行、城南信用金庫、SMB C日興証券（株）、大和証券（株）、東海東京フィナンシャル・ホールディングス（株）、三菱UFJモルガン・スタンレー証券（株）、第一生命保険（株）、日本生命保険（相）、東京海上日動火災保険（株）、三井住友海上火災保険（株）、神奈川県信用保証協会、（株）ジェシービー、（株）ジャックス
不動産・運輸	京王不動産（株）、スターツコーポレーション（株）、住友不動産販売（株）、大東建託グループ、NTT都市開発（株）、小田急電鉄（株）、九州旅客鉄道（株）、京王電鉄（株）、西武鉄道（株）、東海旅客鉄道（株）、東京地下鉄（株）、西日本旅客鉄道（株）、日本通運（株）、東日本旅客鉄道（株）、北海道旅客鉄道（株）、ヤマト運輸（株）、（株）AIRDO、ANAウイングス（株）、日本航空（株）、アマゾンジャパン（同）
情報通信	アドソル日進（株）、（株）アルファシステムズ、伊藤忠テクノソリューションズ（株）、NECソリューションイノベータ（株）、（株）NTTデータグループ、（株）オービックビジネスコンサルタント、（株）コーエーテクモゲームス、コムチュア（株）、（株）コロプラ、（株）図研、東芝デジタルソリューションズ（株）、日本アイ・ピー・エム（株）、（株）日本総合研究所、（株）日立ソリューションズ、富士通（株）、（株）マクロミル、（株）NTTドコモ、（株）マネーフォワード
教育・公務	公立学校教員（中学・高等学校）、私立高等学校教員、国家公務員一般職（務省、法務省、農林水産省、厚生労働省、会計検査院、特許庁）、国税専門官、裁判所職員一般職、東京都庁、各県庁、各市役所、各町村役場、東京都特別区I類、警視庁、各警察本部、東京消防庁、各消防本部、山形大学、横浜市立大学、神奈川大学
マスコミ	信濃毎日新聞（株）、（株）新潟日報社、（株）日本経済新聞社、（株）読売新聞東京本社、JCOM（株）、日本テレビ放送網（株）、（株）BSテレビ東京、（株）時事通信社、（株）博報堂プロダクツ、（株）サイバーエージェント、（株）読売広告社、（株）リクルート
他の業種	沖縄電力（株）、北陸電力（株）、（株）エイチ・アイ・エス、リゾートトラスト（株）、日本年金機構、日本郵便（株）、（株）アインホールディングス、有限責任あずさ（監）、EY新日本有限責任（監）、王子ホールディングス（株）、（株）TOKAIホールディングス、有限責任（監）トーマツ、（株）ニトリホールディングス、（株）パナソニックグループ、PwC税理士法人、（株）FPG、（株）バンダイナムコエンターテインメント、東京センチュリー（株）、三井住友ファイナンス&リース（株）、（株）アルプス技研、トランスコスモス（株）、（株）メンバーズ、（独）国立青少年教育振興機構

(2) 石巻専修大学

卒業後の進路状況

			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
就職	就職者（人）		210	243	265	280	255
	就職率（％）	就職希望者に対する比率	93.3	97.6	96.0	99.3	98.1
		卒業生に対する比率※	85.4	88.7	87.7	91.2	88.5
進学	大学院進学者（人）		6	7	4	10	5
	留学・学士入学・専門学校等進学者（人）		1	3	1	1	0
受験準備（公務員・資格・進学等）（人）			5	6	20	10	17

※ 卒業生から大学院等進学者を除く。

令和6年度卒業者の主な就職先

学部	企業名等
理工	(株) アーク、(株) ジャパンファーム、大倉工業(株)、(株) 興盛工業所、(株) 日本空調東北、(株) ユアテック、銀河フーズ(株)、(株) セントラルフード、白石食品工業(株)、(株) ハ葉水産、フジフーズ(株)、山崎製パン(株)、(株) 日立ハイテクマニファクチャ&サービス、(株) フジキン、(株) ワイ・デー・ケー、アルプスアルパイン(株)、(株) 大井電気、(株) I J T T、トヨテツ東北(株)、東北電力(株)、盛岡ガス(株)、サイバーコム(株)、テクノプロ・デザイン社、(株) ショクリュー、(株) 仙台水産、東都水産(株)、フォルクスワーゲングループジャパン(株)、丸井産業(株)、アークランズ(株)、阿部勝自動車工業(株)、(株) コメリ、(株) ツルハ、(株) ベルパーク、宮城スバル自動車(株)、宮城日産自動車(株)、(株) やまや、(株) ムゲンエステート、エヌエス環境(株)、東北緑化環境保全(株)、日本郵便(株)、(株) シー・アイ・シー、(株) デザインネットワーク、(公財) 東京動物園協会、(学) 啓誠学園 大崎中央高等学校、(学) 古川学園、宮城県教育委員会、仙台市教育委員会、航空自衛隊、陸上自衛隊、仙台市役所
経営	(株) E T Sホールディングス、セコムエンジニアリング(株)、第一カッター興業(株)、(株) 丸本組、(株) ヤマダホームズ、(株) ライクス、(株) オカムラ、弘進ゴム(株)、(株) マキタ、三菱ふそうトラック・バス(株)、(株) クロスパワー、テクノ・マインド(株)、(株) トインクス、第一貨物(株)、(株) I D O M、太平興業(株)、(株) ヨコハマタイヤジャパン、渡辺パイプ(株)、青山商事(株)、(株) エンチャー、(株) カインズ、(株) クスリのアオキ、(株) コメリ、サントリービバレッジソリューション(株)、J R 東日本東北総合サービス(株)、東京ガスエコモ(株)、(株) 薬王堂、(株) ヤマダデンキ、(株) ヨークベニマル、石巻信用金庫、(株) 北日本銀行、(株) 仙台銀行、社の都信用金庫、丸三証券(株)、(株) アクティオ、(株) キナン、(株) ケーユーホールディングス、(株) ゲオホールディングス、(株) リロパートナーズ、(福) 千賀の浦福祉会、(株) 木下の介護(木下グループ)、大船渡市漁業協同組合、新みやぎ農業協同組合、仙台農業協同組合、日本郵便(株)、日本地下石油備蓄(株)、(学) 啓誠学園 大崎中央高等学校、宮城県教育委員会、陸上自衛隊、宮古地区広域行政組合消防本部
人間	セコムエンジニアリング(株)、(株) T T K、東北精密(株)、(株) ザメディアジョン、S G ムービング(株)、イオン東北(株)、いわて生活協同組合、(株) 元気いしのまき、ブックオフコーポレーション(株)、石巻商工信用組合、(株) 北日本銀行、ルートインジャパン(株)、(有) 環境測定センター、インターグロー(同)、(独) 国立病院機構 北海道東北グループ、(医) 三秋会、日本赤十字社 岩手県支部日赤岩手乳児院、(福) 東松島福祉会、(福) 三矢会、日本郵便(株)、(宗) 宮城県護国神社、(学) 開校学院 日々輝学園高等学校、(学) カトリックさゆり さゆり幼稚園、(学) 専修大学 石巻専修大学、宮城県教育委員会、岩手県教育委員会、仙台市役所、石巻市役所、塩竈市役所、洋野町役

2 国際交流協定校等

アジア		ヨーロッパ	北中米
インドネシア 〔専修大学〕 *インドネシア大学社会政治科学部 社会政治研究所（組織間協定）	中国 〔専修大学〕 上海大学 北京大学国際関係学院 西北大学 *南開大学法学院（組織間協定） 〔石巻専修大学〕 温州大学 東北電力大学	アイルランド 〔専修大学〕 ダブリン大学 トリニティカレッジ 英国 〔専修大学〕 ブリストル大学 ヨークセントジョン大学 CIE オックスフォード（研修校） スペイン 〔専修大学〕 バルセロナ大学 アリカンテ大学（研修校） ドイツ 〔専修大学〕 マルティン・ルター大学 ハレ・ヴィッテンベルク ライプツィヒ大学（研修校） フランス 〔専修大学〕 リヨン政治学院 フランシュ＝コンテ大学 CLA（研修校） トゥーレーヌ語学センター（研修校）	米国 〔専修大学〕 ネブラスカ大学 リンカーン校 サスケハナ大学 オレゴン大学 〔石巻専修大学〕 ランドルフ・メコン大学 カナダ 〔専修大学〕 カルガリー大学 メキシコ 〔専修大学〕 イベロアメリカナ大学 グアナフアト大学（研修校） オセアニア オーストラリア 〔専修大学〕 ウーロンゴン大学 ニュージーランド 〔専修大学〕 ワイカト大学
韓国 〔専修大学〕 檀国大学 慶熙大学 財団法人東亜細亜文化財研究所（組織間協定） 忠北大学人文学部（組織間協定） *ソウル国立大学社会科学部社会科学資料院（組織間協定）	ベトナム 〔専修大学〕 ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学 国民経済大学 ベトナム社会科学学院 *ベトナム社会科学学院社会学研究所（組織間協定） ベトナム社会科学学院東北アジア研究所（組織間協定） モンゴル 〔専修大学〕 モンゴル国立大学 ラオス 〔専修大学〕 ラオス国立大学		
カンボジア 〔専修大学〕 王立ブノベン大学			
タイ 〔専修大学〕 タイ商工会議所大学 *チュラロンコン大学社会調査研究所（組織間協定）			
台湾 〔専修大学〕 国立中山大学 国立台北大学商学院（組織間協定）			

*当該組織間協定（5組織）は令和6年度で終了

注 令和7年3月末日現在。

専修大学の国際交流協定校等の詳細は次の URL を参照してください。

<https://www.senshu-u.ac.jp/global/efforts/partner.html>

石巻専修大学の国際交流協定校等の詳細は次の URL を参照してください。

 <https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/international/partner.html>

3 付属校

学校法人専修大学附属高等学校	〒168-0063 東京都杉並区和泉4-4-1
(設置校) 専修大学附属高等学校	
学校法人専修大学松戸高等学校	〒271-8585 千葉県松戸市上本郷2-3621
(設置校) 専修大学松戸高等学校, 専修大学松戸中学校, 専修大学松戸幼稚園	
学校法人北上学園	〒024-8508 岩手県北上市新穀町2-4-64
(設置校) 専修大学北上高等学校, 専修大学北上福祉教育専門学校, 専修大学北上幼稚園	
学校法人玉名学園	〒869-0293 熊本県玉名市岱明町野口1046
(設置校) 専修大学熊本玉名高等学校	



Devoted to the Development
of Socio-Intelligence
SENSHU
UNIVERSITY